ヨルダン国

イラク国のインフラ整備緊急復興に係る 支援プログラム策定に関する本邦及び 周辺国における基礎的調査 (プロジェクト研究)

最終報告書
Annex
(案件リスト・案件概要表)

JICA LIBRARY

1187607[5]

平成16年3月

日本 エ 営 株 式 会社 社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル

社調 CR6

ヨルダン国

イラク国のインフラ整備緊急復興に係る 支援プログラム策定に関する本邦及び 周辺国における基礎的調査 (プロジェクト研究)

> 最終報告書 Annex (案件リスト・案件概要表)

> > 平成16年3月

日本工営株式会社

1187607 [5]

<u>I 案件リスト</u>

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:空港・港湾

#- E3	分野	案件名	位置	相手国	案件 俄要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		関査団による案件の評価	5	系各機関からのコメ	ント	実施
1967	7121	200	, , , , , ,	実施機関	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				事業規模			項目	評価 コメ	ント	機関名	コメント	優先度
-				7 (//= 1.7.1.7		ウンカスル港内の浚渫工事						緊急性	A 港湾運営業務を効率良く	する。	イラク政府機関	計画省、連輸省、港湾会社が緊急無償で要請	
						を既にUNPDが実施済						必要性	A 港湾運営の日常業務に必	要な備品・通信機器。	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	
			パスラ州 南	イラク	 ウンカスル推演とコールズペール推済の	み、推済には船が寄港し、 港湾事務が始まった。現在				イラク政府選翰省経由でイ	必要な機器、備品を具体的 に選定:3月、備品供与,	羅用創出効果	A イラク港商会社の職員の	雇用増加となる	国連関連機関	UNDPも本事業と関連して必要な事務用品、機器を 機供	
1	運輸 (港湾)	港湾運営に必要な通信機器と管理 事務用品・備品の緊急供与事業	部コールズ ベール、ウン	港商会社	各推商事務所に港湾業務に必要な事務用	事務所には一切の備品がないので事務作業を始めるた	機材供与	2 国間設助	5億円	ラク港湾会社(GCPI) に催品を供与。	設置;6ヶ月、職員研修;	実施可能性	A 港湾業務再開に必要な傷	品・通信機器で実現す	地方政府/地元住民	既存港湾施設の再開が地域発展となり、強く興望。	- 緊急
	(75m)	学務用面・開面の派型ササ来	カスル港湾	(GCPI)	品、備品、通信機器を供与する。	め緊急に事務備品が必要で ある。また大型船の誘導用			1	(CM200 & 04-34	2ヶ月。	事業持続性 本業持続性	A 本格的な港湾整備事業に	つかがる	無償/戴力調查団		-
						パイロット、タグボートに 通信機器を装備する。							珠液環営再様の足がかり		JICA開達部署	本事業は港湾の効率的日常業務に必要な傭品供写	ž.
						DEIR CROSS C SAIR 1 C.						総合評価	A の供与と評価。 ・ 航路液準で港が再購大量			と記憶	
						ウンカスル球内の技機工						緊急性	A 出来る ・ 放路液準で港湾機能再駅		1 7 / SCATORINA	計画省、運輸省、港湾会社が発急無償で要請 国土交通省が積極的な支援策向有り。産業経済省、外	<u> </u>
İ					ウンカスル港湾からコールズベール港ま	筝、淡淡工事の他に埠頭工						必要性	A 建となる		日本政府機関	務省も協力的 UNDPも本事業と開連して航路浚渫を最優先として	
	14T AA	コールズベール港	パスラ州 南 部コールズ	イラク	での航路の現地開査・基本股針を実施、 航路延長約18kmのうち15kmの航	USAの機関が実施済み、英	調査 旅設修復、	V C21 441 940 47	o e tem	イラク政府運輸省経由でイ ラク推済会社(GCPI)	基礎現地調査;3ヶ月、業 者選定後, 浚渫工	雇用創出効果	A 没様工事にイラク権湾会 なる		国連関連機関	いる。	灰色
2	運輸 (港湾)	航路緊急復興整備事業 フェーズ1	ベールーウン	機濟会社 (GCPI)	路波珠工事(波珠最約350万m3、水 探 8m、航路幅200m)、と波珠し	較的良く工事規模設定の蓋	機材供与、	2国间货购	2 3 18 17	が実施機関。	事;10ヶ月	突旋可能性	A 工事の安全確保の段取り 安全確保により実現可能		地方政府/地元住民	既存港湾旅設の再開が地域発展となり、強く要望して いる。	
		N + V1	カスル間		た航路沿いに10基の航路振識の設置工 事	「礎調査を適ぐ始められる状況。引き続き航路波渫工事」	3017					事業持続性	A 本格的な港湾整備事業に	つながる	無償/電力調査団	本事業で電力資機材搬送の輸送ルート構築と認識	
1						に着工可能。						総合評価	A イラク再建の足がかりと 報送が出来ると評価、	なる事業と人道物資の	JICA関連部署	無債資金課も本事業で再建物資輸送のゲート構築 と認識	
		· #*		<u> </u>								緊急性	▲ 航路浚渫で港が再開大量	の人道支援物資搬入が	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が緊急無関で要請	
	-			ŀ		英軍のパトロールで指安確 保され、工事対象域内では						必要性	A 加来る	、輸出入貿易で経済を	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	7
1.		i i	バスラ州 南	Ì	ウンカスル港湾からコールズベール港ま での航路約18km延長の航路浚渫(浚	既に米国主導の桟橋、浚渫	柳春			and a second district from a	· 沈船撤去、没渫工事、摄器		↑ <u>達となる</u> 次楽工事にイラク港湾会	社の職員の雇用増加と		UNDPも本事業と関連して航路液準を最優先として	<i>:</i>
١,	運輸	コールズベール港 航路緊急復興整備事業	部コールズ	イラク 港湾会社	漢量約650万m3、水深12,5m、	ぐ始められる状況である。	施設修復、	2国間援助	6.5億円	イラク政府運輸省経由でイ ラク港湾会社(GCPI)	設備に関する基本設計; 3ヶ月、工事契約後工事に	雇用創出効果	ハ なる 工事の安全確保の段取り	が出来る。海上工事で		いる。 既存港湾施設の再開が地域発展となり、強く要望して	短期 -
"	(港湾)	フェーズ2	ペールーウン カスル間	(GCP1)		工事の具体的な工事規模が	据付			が実施機関。	1年間。	実施可能性	A 安全確保により実現可能		地方政府/地元住民	No.	4
					コンサルによる沈船撤去工法の検討	設定、フェーズ1に引き続 き航路淡洋工事に着工可						事業特統性	A 本格的な港湾整備事業に		無償/電力調査団	本事業で能力資機材搬送の輸送ルート構築と認識 無信容合協力課が本事業で再建物資輸送のゲート	_
						Æ.						総合評価	A イラク再建の足がかりと の撤送が出来る と評価		JICA関連部署	構築と認識	
-	 			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								緊急性	A 早急に本長期開発計画を	実施して最優先案件3	イラク政府機関	計画省、運輸省、港湾会社が要請	_
		·			イラク全国の接消現状調査、経済再建を							必要性	A 事業予算を効果的に活用 分果件を選定する必要が		日本政府機関	国土交通省が積極的な支援意向有り。	
ŀ				イラク	規野に入れた港湾通過貨物の需要予測の 実施、各港湾の機能を明確にし、港湾長	GCPIと職者の必要性を確					2004年に鵝査TORの	雇用創出効果	A 調査にGCPIのカウン 利出効果がある		国連関連機関	推湾開発のマスタープラン作成の必要性を認識	緊急
4	連輸 (港湾)	全国港湾長期開発計画調査	パスラ州 全塚	港湾会社		認、TORの概要、業案を協	開発調査	2 国間援助	3億円		協議はじめ、要請書提出、 調査期間1年間	実施可能性	本間変は全てのインフラ	整備に先駆けて実施す	地方政府/地元住民		# 25
	(151-37			(GCPI)	葉の実施計画の策定と環境調査を含む、	DR 1-1-4		ļ			442271119 - 1194	事業持続性	A 本格的な港湾整備事業に	つながる	無償/能力調查団		- 47
1					短期整備事業のF/Sの検討を実施する。								有債事業実施の対象案件		JICA関連部署		
L_												総合評価	A る、 . コンテナ化輸送に対応し	た機湾施設の改修を製		「福本人」と ・	
					 ウンカスル港の旧港湾にある一般雑貨用				•			緊急性	A 急に実施したい。 ・ 増大するコンテナ貨物量		イプグ級所報酬	選翰省、港湾会社が製精	-
					「荷役機械のリハビリ、コンテナクレー	CANAL AND COMPANIES OF AN AND AND AND AND AND AND AND AND AND	,		コンテナ整		調査後 ターミナル整備事	必要性	A 必要	CAMB DEN KROOT	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	-
	運輸	ウンカスル准拡張整備と	バスラ州 南部	199	ン、穀物用クレーンの修理に電気系統のスペアーバーツの供与、バラ荷用バースの供与、バラ荷用バースの世界は、(ベルトコンベヤー) を敷土	るので今でも始められる。 ターミナル整備には海上輸	施設拡張、 新規建設、	乙国间级	備;140 億 円、拡張事		業の調査設計;1年、工事 2-3年、機材供与;2	雇用創出効果	A イラク港湾事務所職員の		国連関連機関		中城
6	(港湾)	コンテナターミナル整備事業	ウンカスル市	化分子红	してコンテナターミナルに転用整備する	送貨物がコンテナ化され、 その販売い業両書を増む	機材据付、 研修	期、日国3K	業;600億 円、計74	ラク港湾会社 (GCPI) が実施機関。	年、職員の技術教育:2年	実施可能性	A 海上コンテナ輸送に対応 A る必要があるため実現す		地方政府/地元住民		
	, -			į	工事、新規の乗客用桟橋、穀物用サイロ とパース拡張、LPGターミナル拡張工	開発調査後緊急性の高い施	VIED	·	0 億円		限实施。 	事業持続性	引き続いて周辺港湾での A 備に繋がる	コンテナターミナル盟	無償/電力調査団		
1		"		· ·	事がある。	設の整備事業を実施。						総合評価	A 要がある。	ため緊急に実施するの	JICA関連部署		·
				ļ								緊急性	イラク人による持続的指	湾運営が出来るように	イラク政府機関	GCPI, MOT, MOPが要請	
													- したい イラク人による港湾業科			国土交通省が支援の意向有り	-
			•		全国6港湾の港湾サービスに必要な作業						÷	必要性	A 展のために必要 パスラ州全域の港湾背後	の地域住民の雇用創出	国連関連機関		-
1	運輸	全国港湾運営に必要な サービス船舶とコンテナクレーン	パスラ州 複郭	イラク 港湾会社	船の新規購入:6隻一タグポート、2 第一ホッパー沙洋船、3隻一波港船の部	開発調査を実施後具体的な	機材供与 機材据付、	2 国別援助	185億円	GCPI、MOTが開選する。運営管理維持はGCP	規查後、調查設計1年、工 事3年	雇用創出効果	A となる。 港湾会社が自立独立する		,		- 中城
"	(浩海)	の調達事業(フェーズ1)		(GCPI)	隻ーホッパー没深船、3隻ー浚沸船の部 品調達、5基の新規コンテナクレーンの 調達、通信機器の調達。	季条内谷を献走する。	研修			1 の各港湾管理事務所	W 3 T	实统可能性	A 現する		地方政府/地元住民		=
					edite: militatepdres							事業持続性	A 段階的に必要な数量の船		無償/離力調査団		_
												総合評価	A イラク人による港湾運営 的発展のため重要な事業		JICN関連影器		
-				·								緊急性	B 緊急に実施してイラク人 が出来るようにする	による特統的推湾運営	イラク政府機関	GCPI, MOT, MOPが築排	
			•		 全国 6 港湾の港湾サービスに必要な作業							必要性	、 イラク人による推済業務	効率の向上と持続的発	日本政府機関	国土交通省が支援の意向有り	
		全国港湾運営に必要な		/= *	船の新規購入:12隻ータグボート、9 事ーパイロットボート、1隻一給油用バ					GCPI、MOTが関連す		雇用創出効果	A Rのために必要 パスラ州全域の推済貨後	の地域住民の雇用創出	国進関連機関]
7	運輸 (港湾)	生国権海運省に必要な	バスラ州 南部	港灣会社	ンカ船、6隻ーホッパー技業船、4隻一	ズ1の調達後具体的な事業	機材供与	2国間援助	220億円	る。選出管理維持はGCP	調査後調邀;2-3年	実施可能性	海湾会社が自立独立する	ために必要な船舶で多			- 長期
	(1839)	(フェーズ2)		(GCPI)	浮きクレーン船 (1000T)、18隻一船の 係留補助船、4隻一乗客輸送船、4隻一	内容を設定する。				Ⅰの各港湾管理事務所	1		A 現する		TENTENT TENTE		1
					洲防艇、2隻一汚染警報対策船、						1	事業持続性	A 段階的に必要な数量の影 イラク人による港湾運営		無償/寬力調查団		-
				1	1							総合評価	A 的発展のため重要な事業	/ / 200 12 17 N	JICA関連部署	<u></u>	

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:空港・港湾

				,				341 A 325	概略	事業実施体制	事業実施期間	<u> </u>	2.A	を団による案件の評価	系各機関からのコメ	/	実施
番号	分野	案件名	位置	相手国	案件概要 	案件の成熟度	事業形態	資金源	事業規模	7F7K-7K/M8 FY IIV	+ 7K7KM271147	項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
				実施機関					中来况仅			緊急性	A	推が機能するため早急に実施する。	イラク政府機関	GCPI, MOT, MOPが要請	
]	ļ			 								必要性	A	航路が出来で大型船の荷役業務が出来るように	日本政府機関	国土交通省が支援の意向省り]
li					コールズベール港の埠頭施設のフェン ダー、ヤード舗装の補修、荷役施設は老					a to an establishment of the second of		展用創出効果	A	<u>する</u> イラク港湾事務所職員の雇用創出となる	国連関連機関		ф ж , [
8	運輸	コールズベール港 港湾施設緊急	パスラ州 南部	イラク 港湾会社	ター、マード結長の保険、何代地区は宅 打化して破損してので緊急補修リハピ リマ必要な部品供給して機能を回復、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	開発調査を実施後、具体的な事業の関連を	施設修復	2国間援助	60億円	イラク政府運輸省経由でイ ラク港湾会社(GCPI)	調変後:調査設計;1年、 工事2-3年。	実施可能性		冷が機能するため実現する。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1 42
	(港湾)	リハビリ整備事業	iff	(GCPII)	内道路の補修リハビリ、建湾管理事務所 内の復旧工事等の陸上施設の緊急復興整	APRITE ENCY OF				が実施機関。			<u> </u>	TEN WAR Y CICOSON C	無償/電力調査団	Market Control of the	
		•		ĺ	佛亭菜、							事業将統性	^	港が荷役業務するのに緊急に本件を実施する必			1 /
												総合評価		要がある。 バスラ市の緊急復興と再建に必要な物質輸送能	 	GCPI, MOT, MOP、パスラ市が実施を要請	
												緊急性	A	力を向上する パスラ州の緊急復興と再建に必要な物質輸送能	日本政府機関		1
					マギール港湾及びアブフラス港湾の既存							必要性	A	力を可能にする パスラ市民、GCPIの従業員の雇用創出にな	<u> </u>	10.4	1
	運輸	マギール港湾・アプフラス港湾施	バスラ州 シッ	190	マギール港湾及びアブファス港湾の航行 木製技橋の再建、と連絡港内道路の補修 登備、貨物貯蔵ヤードの舗装補修、上	の航路波渫工事と平行に推	施砂锥锥	2国間援助	20個円	イラク政府運輸省経由でイ ラク港湾会社(GCPI)	調查後、調查設計;1年、 復興事業;2~3年。	雇用創出効果	A	る パスラ市の緊急復興と再建にGCP [は実現す	FER YOU IN I WHE AVE TAIL		中期
9	(港湾)	設の復興リハビリ再開発整備事業	ツトルアヴラ州 川流域	(GCPI)	登開、質物町廠で一下の開設開展、上 屋、電気、給水股備のリハビリ補修事	☆施設の補修、リハビリエ 事を実施する。	100000			が実施機関。	接角を注 2 で	実施可能性	A	δ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1 !
					莱、		!					事業持統性	Α_		無僕/戰力與查団		-
				1				1	İ			総合評価	 	パスラ市の再建とイラン国境の整備補強に必要			-
-					アラブ湾からウンカスル後までのカワー							緊急性	A	航路浚渫で大量の人道支援物資搬入が出来る	イラク政府機関	選翰省、港湾会社が要請 日本政府がUNDPに本事業の一部実施に拠出金を損	a l
1					ルシトヤナ航路までの航路液準、航路に 航行安全に必要な航路標識の設置と既存	rompが呼にウンカスル鎌の	ļ				İ	必要性	A	航路液体で港湾機能再開で輸出入貿易が出來E 済再建となる	日本政府機関	tt.	- '
			パスラ州 南部		探機ブイの緊急リハビリ、補強事業。し	旧徳の埠頭前面を13.5				GCP (と協力して、UND. が公開入札を実施、調査)	2 2004年以降漢漢工事:	雇用創出効果	A	没漢工事にイラク港湾局従業員の雇用	国連関連機関		- 長期
10	運輸 (港湾)	ウンカスル港ーコールアプドール (アラブ湾) 航路整備事業	ウンカスル市からアラブ湾まで	********	NDP既に一部ウンカスル港湾の旧構の 専頭前面の淡洋工事を実施、更に7隻の	『船を撤去した、引き続きは	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	多国間援助	60.08741	UNDPが実施、工事契約は UNDPと交わす。	18ヶ月、沈船撤去2年。	実施可能性	A	工事の安全確保の段取りが出来る、海上工事で 実現可能	地方政府/地元住民		-
			の航路	(00/ 1/	沈船を撤去、UNDPはこの海域にある 沈船撤去はコミットしてるが、航路全域	和成五年紀17、夜珠二季 入札準備中						事業持統性	Α		無償/進力調茶団		-
					を13、5mにする淡淡工事は未定、 UMDPと協調した事業				1			総合評価	A	緊急に実施して人道物質の搬入が出来るよう! する	710112/1224000		
								<u> </u>	 			緊急性	В	ウンカスル港、コーズベール港に引き続いて 施事業	イラク欧府機関	計画省、運輸省、港湾会社が要請	_ '
							ļ ·					必要性	A	主要機高がウンカスル港に集約してるが、イニン国境強化に整備が必要	日本政府機関	国土交通省が支援意向有り。	_
			l		シッツトルアラブ河川流域のファーオド	★ 河川航路の現状と機湾施影	t l			イラク政府運輸省(MO	normal state and already that is start to the Company	雇用創出効果	A	イラン港湾従業員の雇用創出になる。	国連制連機関		- ф#
1,,1	運輸	シャッツトルアラブ河川流域	パスラ州 シャッツトラフ	イラク ア 推済会社	からバスラ市に隣接したマギール推まっ の何川航路を沈鉛版去、航路環境設置を	4.の利用形成の北没を捌査し	. 拖股转货	2国間接收	150mmP	イラク政府運輸省 (MO T) 経由でイラク港湾会社 (GCPI) が実施機関。	上間查後調金設計1年、次7	実施可能性	A	MOTは本事業を実施する意向	地方政府/地元住民		
"	(港湾)	港湾への航路緊急復興事業	ラブ河川流域	(GCPI)	含む淡淡復興工事。	る調査が必要				(GCI 17 W SENEWAYA		事業持続性	A		無償/亂力剛查団		
						ł			İ		1	総合評価	A	国境の補強強化となる重要な事業。	JICA関連部署		
							<u> </u>	-				緊急性	В	港が機能するため早急に実施する。	イラク政府機関	運輸省、港湾会社が要請	
				e e				1				必要性		航路が出来で大型船の荷役業務が出来るよう	日本政府機関	国土交通省が支援港向有り。	٦
1 1					アラブ湾からウンカスル港までのカワー ルシトヤナ航路とウンカスル港からコー	■ 航路頻識の現状調査で、センベントリを作成し、漢漢	ķ						- - <u>^</u>	する イラク港湾事務所職員の雇用創出となる	国連別連規則		_
	運輸	About the setting at the STO II had 11 747 775	パスラ州 南	イラク 港湾会社	ルシトヤナ航路とウンカスル推からコールントヤナ航路とウンカスル推からコールズベール推までの航路、とファーオー らパスラ、マカール港までのシャッツ、 ルアラブ河の航路に軟行安全に必要なり、	工事と平行して実施する。 新規収入、既存のリハビ	旅投修復	2国間接取	力 40億円	イラク政府運輸省(MC T)経由でイラク港湾会	性 調查後、機材設計、設置 -3.年	2 雇用創出効果	- A		地方政府/地元住民		中桝
12	(港湾)	航路標識緊急復興リハビリ事業	部・東部河川	(GCPI)	らパスラ、マカール港までのシャッツ、 ルアラブ河の航路に航行安全に必要なり 路頂風の設置と既存頂職ブイの緊急リリ、補強と航路課職プイの緊急リリ、 がオイテンゲーの調達購入事業	リ、部品補給で補佐に分	,			(GCPI) が実施機関		天和 可服主	- A	港が機能するため実現する。	無償/健力調査団		7
				1	ピリ、補強と航路課職プイ設置用の作 船プイテンダーの調達購入事業	要有り。	1					事業持続性	В	港が荷役業務するのに緊急に本件を実施する。	_		1
												総合評価	^	要がある。 LFGターミナル拡張等の外貨収入に結びつきる	Troughtenand	GCPI、MOT、MOPが実統を要請	
												緊急性	B	業を緊急に実施する	1 7 7 34.17 (10.04)	OUT 1, BOTT BOTT PELL COURT	-
					コールズベール港に淡漠船の保留、補	合 開発調査後、適切な需要	ř	1	ĺ			必要性	Α	経済再建に必要な外貨収入に結びつくが設払	_		
İ		SHEAR SALES	أتعلت لدائد سده	イラク	ターミナルの建設、港湾施設維持管理 の作業船(タグボート、浮きバージ)	カーンスしたコールスペールに	Ø 15-80-55-28	A FEBRUARI	1.00/#	イラク政府運輸省 (MC 円 T) 経由でイラク推湾会 (GCP1) が実施機関	四套後、開查設計1年.	工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	_ ^	新規の推湾従業員の雇用創出となる 輸出振興になるので早期の実現が期待されて	図道関連機関		長期
13	運輸 (港湾)	コールズベール港港湾施設 拡張整備事業	パスラ州 南	削り 3年384 広り	t 係留ターミナルとして600mの埠頭 2週と1 pccターミナル抽場事業と様内	店 の長期開発計画を作成す。 首 ときこれら必要な施設を	المعاديد سنا	: 名面的路	y) [U U 18.	(GCP1) が実施機関	事2年	実施可能性	A		地方政府/地元住民		
	l		1		路、ヤードの拡張、推済の陸上施設の 備事業、	性 履して拡張規模、工事時 別、事業費を検討する。						事業持続性	Α	引き続いて周辺推済での整備に繋がる	無償/電力網査団		_
1				ļ		1		İ				総合評価	Α	外貨収入に結びつく事業で早期の実施が効果 る	DICA関連部署		_
<u> </u>	ļ		<u> </u>					1				緊急性	В		イラク政府機関	GCP1。MOT, MOPが実統を築請	_
1				1	都市交通として何川を利用した無客船	の 解系践変後、適切な概要	- -					必要性	A	内陸水運で貨物輸送の需要に応えるのに在来 設の有効活用に必要	超 日本政府機関		_
					新田文通どして同用をわれてになる。 構要が多い、在来地頭の機能回復後、 発調査で都市機能の再開発事業に応える港湾 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	明 別と周辺の港湾機能とパ サンストナマギール港の基	9 	1		イラク政府運輸省(MG] T) 経由でイラク港湾会) 19 × 16 19 × 10 × 11 × 1	_工 雇用創出効果	Λ	港湾会社に職員の増加で新規雇用になる	国連関連機関		
14	運輸	マギール港湾再開発整備事業	バスラ州 バラ市	(仮(明 24)	」 ■を検討後、港湾の再開発事業に着平 「 る。シッツトルアラブ河川流域でパス	す 開発計画を作成するとき	M 施設批選。 新規達都		助 80億円	T) 経由でイラク港湾会 (GCPI) が実施機関	社 革2年	実施可能性	A	イラン国境の補強とバスラ市との再開発と協 した推賞数億が実現	地方政府/地元住民		_
	(港湾)			(GCPI)	主	に 安体部以北海、松田県代 江事時期、事業費を検討	·			,		事業持続性	B	OLINESTRAINT POTO	無償/電力調査団		
					政に再開発する。	0.				1		総合評価		貴重な池上輸送の拠点港湾であり、再開発で	有 JICA関連部署		
1			1								<u></u>	AND OTHER	^	効利用する必要あり			

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:空兆・港湾

号 分	F	案件名	位置	相手国	案件摂要	案件の成熟度	事業形態	资金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		郝	玄団による案件の評価	系各機関からのコメ	<u> </u>	実 放
			1	実施機関		1	1		事業規模			項目	評価		機関名	コメント	優先
+-												緊急性	В	イラク航空が在来の飛行機で、この装置を装備 すれば業務再開可能。	イラク政府機関	1 CAAが製精	
		'		1	バスラとモスル空港に定時的安全運航の ために民間機専用の航空管制レーダー					1		必要性	A	イラク航空機の商業用飛行機の安全航行に必要	日本政府機関	国交省の航空局が支援の意向有り	
				1	(ILS),計器著隨装僅(ILS),對走	事用飛行機には装備されて 毎1、 たまの音楽用品明体	機材供与、			ICAAが運輸省(MO T)、イラク政府を通じて 機器の供与を要請して設置 後週用・管理維持する。C	機材調変設計4ヶ月、機材 供与、機材製作:6ヶ月、	雇用創出効果	A	イラク航空の従業員の雇用創出となる。	国運関連機関		· 短期
15 運輸	務 空 佛)	推航行援助装置、着陸誘導装置 の緊急整備事業	イラク樹部パス ラ、北部モスル	MOT/ECAA	(ILS)、計器者階級値(ILS)、滑走 路に航空灯火(AFL)の設備、境内パイ ロットとの通信用の通信機器(YHS)、 気象観測機器(MFL)の供与・設備、管制	空機に搭載してあり、滑走	機材据付. 研修	2国間援助	40億円		設置6ヶ月、職員研修; 2ヶ月。	实施可能性	A	空港単位で装置を設置できるので実現可能性あ る	地方政府/地元住民		
į.					官に投器の使用数育・維持管理の技術が	位で設置するもので直ぐ導			[PAとの調整必要	- / //6	事業持続性	Λ	2 空機に引き続いて全国的に空港単位で装置の 設定が可能	無償/電力調查団		
		i			練の実施。	入実施可能である。						総合評価	A	民間機が定時飛行を安全にできる装置として早 急に空港単位で装備する	JICA関連部署		
				 								紫急性	В		イラク政府機関	民間投資家に公開入札の案内をした	Ţ
						i			ļ		"	必要性	В		日本政府機関		
1	1				ナジャフ州のナジャフ州都に200万人 収容の巡礼者訪問のために国際空港を建 ■ MOTHEFICE関数位割に選託のた	入却公示中,2004年2	i		}	Liconstation of BB 4/4275 for Ad		殖用創出効果	В		国連関連機関		短数
16 運輸	角 サ	ナジャフ国際空港建設整備事業	パスラ州 南部	MOT/ICAA	設、MOTは既に民間投資家に委託のために公開入礼中、2004年2月末に締め切り、投資家を満定する予定、200	月末に締め切り事業投資家 を選定	新規建設	民間 資金	350億円	MOT指導、 民間投資家が 建設。	2004年以降実施	実施可能性	В		地方政府/地元住民		中期
, ,,	-				【め切り、投資家を選定する予定、200 【4年に調査・計画を実施する予定							事業符続性	В		無償/健力調査団		
- 1												総合評価	С	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	JICA開連部署		
	-									<u> </u>		緊急性	c		イラク政府機関	民間投資家に公開入礼の案内をする。	
į	l			Į l					•	ĺ		必要性	В		日本政府機関		
1					北東部のアルビール州にあるアルビール 州都に200万人収容の空港ターミナル							配用創出効果	В		国連関連機関		短期
近年 (空神		アルビール国際空港建設 整備事業	イラク国 北東 部	MOT/CAA	を持つ国際空港建設、MOTは既に民間 投資家に公開入礼をして民間企業に整備	11.4.50	新規建設	民間 資金	360億円	MOT指導、 民間投資家が 建設。	2004年以降実施	実施可能性	В		地方政府/地元住民		— ~ ₩
(parin	67	米华剛宜	""		委託の意向。入札予定は未定、2004 年中に調査・計画を実施する予定							事業持続性	В		無償/職力調査団		
1	-	i			The state of the s	,			}	ļ		総合評価	C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	JICA関連部署		{
								-				 		HARRIO XIX TO THE TENE	イラク政府機関	民間投資家に公開入札の案内をする。	
1	1								1	}		<u>緊急性</u>	C		日本政府機関	penda yanta ananyi ina yani ananyi ina yani ananyi ina yani ananyi ina yani ananyi ina yani ananyi ina yani an	
	}				北部のニーナワー州のモスル市に200 万人規模の収容可能なターミナルを持つ							必要性	B				
18 選執		モスル国際空港建設整備事業	イラク圏 北部		国際空港を建設計画、MOTは既に民間	入札予定	新規建股	民間	350億円	NOT指導, 民間投資家が 速設。	2004年以降実施	展用創出効果	В		国連関連機関		無数 中期
(空流	售)	a serve majoritation of majoritation as yet			投資家に事業委託の公開入札をする計画。入札案内の時期は未定、2004年	:		712	ŀ			実施可能性	B		地方政府/地元住民		
	1	•			中に入札を実施する予定				})		事業持続性	В		無償/電力調査団		
		·							L			総合評価	C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	JICA関連部署		
									}			緊急性	С		イラク政府機関	民間投資家に公開入札の集内をする。	
		•		[ļ			į			必要性	В		日本政府機関		
	a _		イラク国 北東	1407/014	北東部のスライマーニーヤ州のスライマーニーヤ市に国内地方空港を建設する	at and 62-70-b	新規建設	民間	160倍四	MOT指導、民間投資家が 独野	2004年以降実施	雇用創出効果	В		国運関連機関		
19 (空前	(g) ~	スライマーニ空港建設整備事業	搬		計画、MOTは民間投資家に事業委託する計画。入札案内の時期は未定、	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	MINDREAL	資金	1	建設。	1	実施可能性	В		地方政府/地元住民		
												事業持統性	В		無償/電力調查団		
	- } .				•	ļ			1	·		総合評価	C	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	JICA関連部署		
_												緊急性	С		イラク政府機関	民間投資家に公開入札の案内をする。	[
	1	•							1			必要性	В	·	日本政府機関		
	.		人类 4 居 琳琳		東南部のマイサーン州のアマーラ市に国内空港を建設計画、MOTは既に民間投	.i .		序대		MOT指導、 民間投資家が 機器		雇用創出効果	В		国連関連機関		短期
20 運輸		マイサーン空港建設整備事業	イプク国 用果	MOT/CAA	内型標を無数計画、MO「14既に民間数 資家に事業委託の公開入札をする計画。 入札案内の時期は未定、2004年中に	計画段階	新規鏈設	民間	150億円	建設。	2004年以降実施	実施可能性	В		地方政府/地元住民		中数
	-				入札を実施する予定	į						事業持統性	В		無償/電力調査団		
												総合評価	С	日本政府の支援プログラムへの第急性は低い	JICA関連部署		
				 		<u> </u>		···	 		***************************************	緊急性	c		イラク政府機関	民間投資家に公開入札の案内をする。	
									1			必要性	В		日本政府機関		
					北部のクミーン州のキルクーク市に国内 空港を建設計画、MOTは既に民間投資	:]		== ==	ļ	uorisiw musinites			В		園達関連機関		短期
21 運動	aa 生)	キルクーク空能建設整備事業	イラク国 北部	MOT/CAA	空径を建設計画、MOTIASCERIOR 家に事業委託の公開入札をする計画。入 札案内の時期は未定、2004年中に入	計画段階	新規建設	民間 資金	150億円	MOT指導、 民間投資家が 建設。	2004年以降実施	実施可能性	В		地方政府/地元住民		中地
				! 	れた実施する予定				1			事業持続性	В		無償/電力調査団		
									1				-	日本政府の支援プログラムへの緊急性は低い	JICA関連部署		
1	_		L	<u> </u>		<u> </u>			<u> </u>	<u>L</u>	<u></u>	総合評価		HAMESTAN STATE OF THE PROPERTY	13 . 2017.20 01.21		

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:空池・港湾

			74.85	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		R.P	査団による案件の評価	系各機関からのコン	ベント	実施
番号	分! 	字 案件名	位.做	\	\	Jerroppowitz	4 7/1/2	1	事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
may to de la constitución de la	-			実施機関					. ,,	·]	***************************************	熟急性	С		イラク政府機関	MOTが無償協力で援助要請してる。	
							ĺ					必要性	A	イラクの地震対策に関し日本の技術移転が必要	日本政府機関		
1	1			1	・ノラルタの中間の次、美術プログラムな		! 			I to the effective make the last of the	・ 事業内容の確認3ヶ月、機 材供与と研修1年。	履用創出効果	В	新規のイラク技術者の雇用を創出	国連関連機関	<u> </u>	457 95
22	運(党)	イラク国全国地秩深知予測 プログラムの構築調査	イラク 全国	MOT、計画 局	イラク国の地膜探査・予測プログラムを 日本の技術移転でプログラムを作成とイ ラク人の数省	■無償の技術協力で実施可能か検討する必要あり、	機材供与	2国間援助	20億円	4 フク欧府連制省に第60名	村供与と研修1年。	実施可能性	A		地方政府/地元住民		, AEL, 741
	'^'	, and any any little state of			79 Aviex a		1					事業持続性	Α		無償/戴力問室団		
				Ì]					総合評価	A	イラクの地震対策に関し日本の技術移転は有効である。	JICA関連部署		
	<u> </u>	イラク港湾会社(General CoM/Pany of	<u> </u>	10141	SAR SHARMER (T Chail And	Lion Authority	NOT: 45	ク砂筋領側	│ â街 (Mini	stry of Transportati	 cMOP: イラク政府計画:	<u> </u>		1000	Mateorolical: 気象庁	,	

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:道路・橋梁

番号	分野	※ 件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	华莱実施期間		初	査団による案件の評価	系各機関からのコメン		実施
mr ")	/4 F)	PNII 1H		実施機関		<u> </u>			事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
									\ \			緊急性	A.		イラク政府機関		
				[and the state of t	are the second of the second of the						必要性	A		日本政府機関		
				イラク間	サマワ市を南北に分断するユーフラ テス川を渡河する構築で、サマワ市	住宅・途設省の摂準設計				Shareles Sale Mills / Dir	12ヶ月	雇用創出効果	В		国連関連機関		
1	橋梨 (新設)	Al Samawatti	サマリ市	【作字・は)	内のアスセス環境改善に寄与する事業として市民から強い要望がある。	を準用して比較的短期間 での工事者工が可能と思	新規建設	2国間援助	9億円	住宅・建設省	(建設)	実施可能性	A		地方政府/地元住民	·	
				***	コンクリート橋、長さ300m、幅12m。							事業持続性	٨		無償/龍力調査団		
				İ								総合評価	A		JICA関連部署		7
				<u> </u>					 			緊急性	A		イラク政府機関		
					バスラを分断するShatt Al Arabを渡 河する唯一の橋梁。湾岸戦争で上部							必要性			日本政府機関		
					〒1スパンが完全に破壊され、通行に	建設当時の設計図書が利					_	雇用創出効果	В		国連関連機関		1
2	構築	バスラ市内Al Shindbad橋改修 (別 名: Khalid Bin Al-Qaleed on Shatt	パスラ市内	【イフク国】 【住宅・建	供していない。現在本橋近傍にポン ツーンに仮設橋を載せて通行を確保	用可能で、残存部分の健 全度調査をした上で工事	復旧	2国間援助	7億円	住宅・建設省	[12ヶ月 (建設)	実施可能性	B		地方政府/地元住民		短期
	(改修)	Al-Arab)		投资	しているが、制位の変動により毎日 通行不能になる時間帯が生じてい	者工が可能。							-		無償/電力調查団		-
					る。本橋も地元氏から早急な修復が 求められている。]						事業持続性	A .				
			l		**************************************	ļ						総合評価	Α	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	JICA関連部署	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
												緊急性	В		イラク政府機関		-
İ					本橋は航路確保のため中央スパンが				1			必要性	A		日本政府機関		
	構築	Bridge over Shatt Al-Basra on		イラク国	Swing機になっているが、Swing部が	lea i .	Shr In	2国間援助	5億円	住宅・建設省	12ヶ月	展用創出効果	₿		国連関連機関		 短期
3	(改作)	Expressway No. 1	パスラ北部	住宅・歴	被害を受けており現在供用されていない。対象となるのはSwing Spanの	间上	復旧	4回的便则	018.73	EL-C - APAX-B	(逸設)	実施可能性	В		地方政府/地元住民		_ .
l					修復のみで、他のスパンは問題ない				.			事業持続性	A		無償/輩力調查団		_
			i		}				ļ ļ			総合評価	В		JICA関連部署		
							······································					緊急性	С		イラク政府機関		
					 Baghdad-Kurbala-Najafを結ぶ幹線道				<u> </u>			必要性	В		日本政府機関		
				 ノモカ国	路上のユーフラテス川渡河橋梁。現 在2車線橋梁があるが、Kurbala、	関査・設計が必要。 シーア派の聖地への巡礼] n4. ₩	雇用創出効果	В		国連関連機関		
4	橋梁 (新設)	Al Mussayib揺	バググッド南 部	住宅・建	Najafともシーア派の聖地であり、巡 礼者の往来が激しく、ボトルネック	ル・ト上の構築であり、	新規建設	2国間援助	10億円	住宅・建設省	24ヶ月 (建設)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		一 中期
	1471847			政省	になっている。コンクリート橋、長	は高いと思われる						事業持続性	A		無償/電力調査団		1
	.				さ350m、幅12m。	(!			総合評価	C		JICA関連部署		7
														<u> </u>	イラク政府機関		_
					パスラ北部の大油田地帯と南部の港	!!!						緊急性	C				\dashv
					湾都市を結ぶ路線へ接続するイラク 復興上不可欠となる橋梁の建設。	1] [必要性	В		日本政府機関		- .
ايا	橋梁	パスラ近郊Dair橋	バスラ近郊	ノラカ間	現在浮き橋が仮設されているが、重 量制限があり、また干満の影響で毎	MOHCの概略設計がある が、期本、設計が必要と	新規建設	2国間援助	15億円	住宅・建設省	24ヶ月 (建設)	雇用創出効果	В		国連関連機関		中期
5	(新設)	ハスンATXbball 機	(北部)	設省	日2回車両通行ができなくなってい	\$3.					(XE EX.)	实施可能性	С		地方政府/地元住民		\dashv
	ı				る。 本橋:標長468m、幅員16m、コンク				l l			事業持続性	A		無償/電力調査団		
					リート橋、取付道路:2.5km82							総合評価	С		JICA順連部署	1,	
												緊急性	c_		イラク政府機関		
. :						ļ !	•			•		必要性	В		日本政府機関		_
	1=1=	•		イラク国	Kut市のバイパス建設事業。Tigris River橋:800mx33.6m、Charaf River	MOHCが調査・設計を完了 されていり、工事等工は					36ヶ月	雇用創出効果	В		国連関連機関		中朔
.6	橋梁 (新設)	2nd Kut橋	クット市	CE-C AF	1橋・160mx27m、インターチェンシ3室	早期に可能(要追加権	新規建設	2国間援助	100億円	住宅,建設省	(建設)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		
ļ					所、跨道橋3箇所、道路部18km。	188) . 		ļ	ļ ļ			事業持続性	A		無償/電力調査団		
										•		総合評価	С		JICA関連部署		
									 			緊急性	C		イラク政府機関		
.	ı					ļ			ļļ		ļ	必要性	В		日本政府機関		1
Į						MOHCが調査・設計を完了						雇用創出効果	В	<u> </u>	国連関連機関		中期・長
7	遊路	Expressway No. 2	イラク北部	住宅・建	Baghdadからトルコ国境までの高速道 路建設。全長518km。構築、インター	既に作成されている。工	新規建設	多国間援助	3000億円	住宅・建設省	3-6年 (建設)				地方政府/地元住民		一
				設省	チェンジ、トンネル等多数。	事者工は早期に可能 (要 追加確認)。		ŀ				実施可能性				<u> </u>	
				į į								事業持続性	B		無償/電力調査団		\dashv
									<u> </u>			総合評価	C_		JICA関連部署		-
\neg						[ļ				緊急性	В		イラク政府機関		-
					イラク住宅・建設省が所有する建設							必要性	A		日本政府機関		-
				オラクぼり	機械の維持管理センターの建設事	住宅・建設省からの個別 要請が上がっており、必	機材供与+	2国間援助	10,694.00	住宅・建設省	6ヶ月	雇用創出効果	В		国連関連機関		— 短期
8	道路	建設機械センター建設事業	パグダッド	住宅・燵 投省	業。建模およびスペアパーツの供与 も含む。	要請が上がっており、必 要機材リストが挙げられ ている。	新規建設	または多国 間援助	10億円	吐七 ' 塔試官	(供与)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		_
			1					:				事業持続性	A		無償/戰力調查団		
į	i			}								総合評価	A		JICA製連部署	-	

調査団による案件の評価 A:高い、B:やや高い、C:養通、D:低い 実施優先度 緊急:1年以内の実施が望ましい、短期:2~3年以内の実施が望ましい、中期:4~5年以内の実施が望ましい、長期:6年以上先の実施となる。

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:道路・橋梁

番号	分野	案件名	位置	相手国	案件規要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	非業実施期間		調査	を団による案件の評価	系各機関からのコメント		実施
				実施機関					事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
												緊急性	A		イラク政府機関		
												必要性	A		日本政府機関		
	45.0-5.7	イラク全国総合交通M/P調査(開発調 zを)	A test	B) TEALS	道路、鉄道、港湾、空港を網羅した 交通体系調査。道路で対象とするの は、全国幹線道路網整備計画(新線	イラクの中・長期交通プ ロジェクトの案件形成の	調査	orest C D ARD AL	, o tearm	計画省 住宅・建設省	12ヶ月	雇用創出効果	D		国連関連機関		
"	秘督父班	查)	全国	計画省	は、全国幹線道路網整備計画 (新線 建設と改良事業) の策定	ためには早急な実施が求 められる。	製物2002	2国间援助	to億円	運輸・通信省	(調変)	実施可能性	A	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地方政府/地元住民		- 第思
												事業持続性	A		無償/電力調查団		
												総合評価	Α		JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:鉄道

番号	分野	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		糊	査団による案件の評価	系各機関からのコメ	ント	実施
1477	∕77≇Γ	<u>₩</u>	111,114	実施機関	The state of the s	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1	事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先月
			1									緊急性	A		イラク政府機関	運輸省の最優先鉄道案件	
					紛争後の混乱で、工場施設が破壊され、設備の大部分が略奪をこうむっ							必要性	A		日本政府機関		
				イラク選 輸・通信	たイラク国鉄のPC枕木製作工場の再 生事業。	1つうの 1 ハビリのために	がBもしく			. — 1. market	12ヶ月	雇用創出効果	A		国連関連機関		緊急
ı	鉄道	イラク国鉄PC枕木製作工場再生事業	パグダッド	省/イラク		は最も優先される事業。 運輸省の鉄道案件優先順	は新規再生	2国間提助	11億円	イラク国鉄	(建設)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		
	1]	国鉄	枕木の交換を実施でき、荒廃した鉄 道インフラが広い範囲で修復できる	似一位。]	1				事業持続性	A		無償/電力調查団		
.					こととなり、投資効果が高い。							総合評価	٨		JICA関連部署		
				 								緊急性	С	M/P, F/Sが必要	イラク政府機関		
ĺ					l		[必要性	В		日本政府機関		
				イラク選	 Baghdad-Kirkuk-Nosulを結ぶ全長	本件も優先順位一位案件					5年	雇用創出効果	В		国連関連機関		—————————————————————————————————————
2	鉄道	Baghdad-Kirkuk-Mosul 新線建設	イラク北東部	『 省/イラク	915kmの鉄道新線建設。	(鉄道分野)	新規建設 	2国間援助	1650億円	イラク国鉄	(建設)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		
.				国鉄								事業持続性	В		無慎/電力調查団		
- (ļ				Į.		ļ Į	1 .		総合評価	С		JICA関連部署		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					<u> </u>				緊急性	С	W/P, P/Sが必要	イラク政府機関		
												必要性	В		日本政府機関		
]	イラク運	Baghdad-Kut-Nasiriyah間, Kut-	同じく優先順位2位案 件。詳細設計は終了して				J As Nort Park	3年	雇用創出効果	В		国連関連機関	<u> </u>	
3	鉄道	Baghdad-Kut-Basrah 新線建設	イラク南東部	省/イラク	Amarah-Basrah間の新線建設。 全長620km。	おり、入札書類も作成済	新規爆散	2国間接助	2530億円	イラク国鉄	(建設)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		
				国教		ك .						事業持続性	В		無償/電力調查団		
ĺ												総合評価	С		JICA関連部署		
-							<u> </u>					緊急性	С	W/P, F/Sが必要	イラク政府機関		
. {			1	}		\]	1 1			必要性	B		日本政府機関		
				イラク運輸・通信			AC IN 18 BA	0 mm 00 40 61-	00.000) = 1, MM D4	2年	雇用創出効果	В		国連関連機関		
4	鉄道	Mosul-Zako 新線建設	イラク北部	省/イラク		: F/Sが続けしている。	新規建設	2国間援助	66億円	イラク国鉄	(建設)	奥施可能性	С		地方政府/地元住民		
				(ESSEX				ļ				事業持統性	В		無償/電力調查団		
İ				1	}		}	1				総合評価	c		JICA関連部署		
												緊急性	A	高い	イラク政府機関		
. [1	March 14 3th March 14 3th 15 250 EST 6			1.				必要性	A	高い	日本政府機関		
		ノミック信仰をおき(の数据 / 88 22 種	,	1	道路、鉄道、港湾、空港を網羅した 交通体系調査。鉄道で対象となるの		#19 s.te	o mar il Di tar ni		計画省	12ヶ月	雇用創出効果	D		国連関連機関		
5	総合交通	イラク全国総合交通U/P調査(開発調 査)	全国		は、金国鉄道網整備計画(新線建設、複線化、電化、信号・通信シス	ためには早急な実施が求められる。	調査	2国間搜助	10億円	運輸・通信省 住宅・建設省	(調査)	実施可能性	A	_	地方政府/地元住民		
				}	テム改良事業等)の策定。	0.036.00						事業持続性	A	中・長期案件の形成	無債/電力調查団		
				1								総合評価	A		JICA関連部署		·

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:都市交通

番号	分野	<u></u> 案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		T	査団による案件の評価	系各機関からのコメン		実施
W 7	1,191	Viet I 194	,,	実施機関					事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
												緊急性	A		イラク政府機関		_{
	Į .			de situata da	パグダット、サマワ、パスラの3都市 と対象とし、市内道路・排水環境が	高い。 住宅・建設省では、サマ	[Į.	ļ			必要性	A		日本政府機関		_
	i	南部主要都市市内道路・排水環境整		抬体/イラ	劣悪でかつ人口が集中している地区	ワにおける500戸の住宅 建設事業を最優先にして	 復旧および	O FERNING HIS CIL.	300億円	地方政府	一箇所12ヶ月	雇用創出効果	٨		国連関連機関		緊急
1	市内进路	调业类 周型工资即位的人。	サマワ市 バスラ市	宅 建設	を議定し、道路・雨水排水施設の面 的改良事業を行う。上・下水道配管	おり、用地は確保され、 設計も終了している。い	新設工事	2国間援助	2000	18/3 (2011)	(建設)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		_
	!	· ·		省	事業と一体に行うことが望まれる。	つでも工事に取りかかれ		ļ		,		事業持続性	A		無償/龍力制遊団		
						[ప.			İ			総合評価	A		JICA関連部署		
												緊急性	В		イラク政府機関]
		į	į			<u> </u>	[必要性	A		日本政府機関		
	Į i			イラク(数)	バグダッド市東部を流れるArmy	バグダッド市のPlanning	[24ヶ月	雇用創出効果	В		国連関連機関		短期
2	都市交通	バグダッド市内交差点改良1	パグダッド市 内	公共事業	バクタットの東部を加れるArmy Canalを横断する構築の新設。建設さ れる構築は環状3号線へ接続する。	Dept. 幹部からの要請。 プライオリティNo. 1。	新規建設	2国間援助	10億円程度	バグダット地方政府	(建設)	実施可能性	В		地方政府/地元住民		A4.791
)	,		Tel .	TO SHEET SHEAT ON SHEET AND	7777110716		1	}			事業持続性	A		無償/電力調査団		7
	į .	i I	i	ļ	' 	ļ	ļ	ļ	ļ i			総合評価	В		JICA認連部署		
	<u> </u>		<u> </u>									緊急性	В		イラク政府機関		
	1]]]			}	İ]			必要性	A		日本政府機関		7
	,		}		and the state of t	a se se la de como contra	,	1	\			雇用創出効果			国連関連機関		
3	都市交通	パグダッド市内交差点改良2	バグダッド市 内	イラク国 公共事業	バグダッド市南西部を走る鉄道横断 道路の高架化。環状1号線へ接続す	バグダッド市のPlanning Dept. 幹部からの要請。	新規建設	2国間援助	5億円程度	バグダット地方政府	24ヶ月 (建設)	实施可能性	B		地方政府/地元住民		短期
			P3	雀	3.	プライオリティNo. 2。									無償/離力調査団		-
ļ	·					1	 		1			本業持続性	A	<u> </u>	JICA関連部署		- ·
												総合評価	B				
]					緊急性	B		イラク政府機関		
				Ì		バグダッド市のPlanning	1]	}			必要性	A		日本政府機関		-
١.	******	マグル、い本本本教を持ち9	バグダッド市	イラク国	パグダッド市西部の環状1号線の高架 化、既設高架橋へ接続する。	Dept. 幹部からの要請。 プライオリティNo. 3。交	新垣建設	2国間援助	15億円程度	パグダット地方政府	24ヶ月	屋用創出効果	В		国連関連機関		短期
4	都市交通	バグダッド市内交差点改良3	P ⁴ 9	省	化、既設高架橋へ接続する。	通量が多く、交差点付近	J. STANCE				(建設)	実施可能性	В		地方政府/地元住民	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
-		· .	:			は渋滞する。	!					事業持続性	A		無償/電力調査団		
	1. :	·					·	\				総合評価	В		JICA関連部署		
-	7 7											緊急性	A		イラク政府機関		_
									1			必要性	A		日本政府機関		
]		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ì	12 11 11 11	バグダッド市役所が管轄する市内道	バグダッド市が必要な建		- man in at	20/7	a see see 1 libertown with	6ヶ月	雇用創出効果	В		国連関連機関		短期
5	都市交通	バグダッド市道路維持管理用建設機 被供与	パググッド市	ド市役所	路のリハビリ用建設機械の供与。	設機械をリストアップ済 み。	機材供与	2国間援助 	20億円	バググット地方政府 	(供与)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		_
]											事業持続性	В		無償/電力調查団		
]											総合評価	٨		JICA関連部署		
}							<u> </u>			l :		緊急性	A		イラク政府機関		
				ł l			<u> </u>		1			必要性	A		日本政府機関		
				ノラク海	運輸省傘下で公共輸送サービスを 行っているか、「Bachdad Passenger					phroc	e L B	雇用創出効果	В		国連関連機関		緊急
6	都市交通	バグダッド市バス輸送力増強計画	バグダッド市	「螭・通信」	The second of th	運輸省の援助要請リスト にも含まれている。	機材供与	2国間投助	60億円	DPTCS イラク運輸・通信省	6ヶ月 (供与)	実施可能性	A		地方政府/地元住民	·	— Metan
			ţ	19/8PICS	Transport and Cargos St. 1 に対するパスおよび修理用機材の供与		<u> </u>	}	1			事業持続性	 		無償/電力調査団		
							1					総合評価	A		JICA関連部署		
				ļ			<u> </u>	ļ	 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		緊急性	c		イラク政府機関		
	}		f :	}		1	l.	1				必要性	B		日本政府機関		7
	ļ		ļ	[[1号線、2号線の計画は設	ļ	Į.							国連関連機関		中期・長
7	都市交通	パグダッド地下鉄建設計画。	パググッド市	イラク選 輸・通信	パグダッド市の地下鉄建設計画。	計も終了している(要確	新規建設	多国間援助	32億ドル	イラク運輸・通信省	6~10年 (建設)	雇用創出効果	B		地方政府/地元住民		— "## ¹⁷
•	#15101222	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		省		M/Pのアップデートがま	1	1.	1	1	(All IIA)	実施可能性	- c				-
			į			才必要。	1	[-			事業持続性	B	<u></u>	無償/電力調委団		-
			<u></u>				<u> </u>	<u> </u>	ļ			総合評価	C C		JICA関連部署		
						i						緊急性	<u> c</u>		イラク政府機関		
ı				!]			1	}	1			必要性	B		日本政府機関		
				イラク住	バグダッド市の環状道路建設計画。 1号環状から4号環状までの計画が	U/Pのアップデートが先	trinsen.	2国間援助	不明	イラク住宅・建設省	3-5年 (建設)	雇用創出効果	В		国連関連機関	<u> </u>	中期・長期
8	都市交通	パグダッド環状遊路建設計画	パグダッド市	七、灰取	あり、2号環状の一部だけ完成している。	ず必要。	利尿 基拟	4国间仅见	7 7 7 7	イフノ圧も・機製管	(建股)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		
				}	▼ Targ	1	1]	1			事業持続性	В	<u> </u>	無償/難力調查団		_
i I	ļ . i				•	1	[ļ		Į į		総合評価	C		JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:都市交通

						challe on all the sta	ME 45 TES 400	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間	T	調達	並団による案件の評価	採各機関からのコメント		実施
番号	分野	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	P 3KOK	事業規模	• ,,	1 3142 3/1113/11	項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
				実施機関					+ minetic			緊急性	С		イラク政府機関		
1									j i	ı		必要性	В		日本政府機関		
1				4 == 1, ===			1	1	<u>'</u>	 イラク運輸・通信省	3-6年	雇用創出効果	В		国連関連機関		中期 - 卦
9	都市交通	パグダッド市環状鉄道建設計画	パググッド市	イフク選輪・通信	パクタッド市の銀仏鉄道是設計画。	M/Pのアップデートが先 ず必要。	新規建設	多国間援助	5.5億ドル	イラク国鉄	(建設)	実施可能性	С		地方政府/地元住民		301
			ĺ	ଖି	の郊外移転事業も含まれる。							事業持続性	В		無償/職力調査団]
1					,			Į .				総合評価	В		JECA関連部署		
							 	 			<u></u>	緊急性	A	······································	イラク政府機関		
			1				1	ļ	}			必要性	A		日本政府機関		
			İ	計画省/バ	1900 0419 WALL+经A彩布容	パグダッド市の中・長期			1	計画省	12ヶ月	雇用創出効果	D	***************************************	国連関連機関		
10	都市総合 交通	バグダッド市総合都市交通#/P調査 (開発調査)	全国	グダッド 市の関係	道路、鉄道、対象とした総合都市交 通体系調査。上記7-9のような大型案 件のF/Sが含まれる。	交通プロジェクトの案件 形成のためには早急な実	調査	2国間援助	四회01	パグダッド地方政府 運輸・通信省	(調査)	実施可能性	В		地方政府/地元住民		
	×118	((M 753 84) SE.)		省庁	件のF/Sが含まれる。	施が求められる。			ļ	住宅・建設省		事業持続性	A		無償/電力調査団		
Ì)]									総合評価	1		JICA関連部署		

a (, , ,		42 (A- D	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		7 .21	査団による案件の評価	系各機関からのコメ	ント	実施
分	郭	案件名	fir far	実施機関	; <u>>KILBUS</u>	2611 - 16411112			事業規模			項自	評価	コメント	機関名	コメント	優先月
 			<u></u>	SCHRINKIN								緊急性	В		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	1
}	- 1			\	水質預省水文観測局及びダム・貯水池管	イラク水質原省は水質理に Mオるキャパシティビル	<u> </u>			 JICA - イラク水資源省-ヨ	ļ	必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	日本政府機関	国土交通省の意向確認必要	_
	- [,	チグリス・ユーフラテス川流域水管埋シ		水資源省/	理局のエンジニアを対象に、ヨルダン国 Jordan Valley Authority及び日本の利	ディングに非常に高い関心	Į,				3ヶ月~6ヶ月《準備期間)	展用創出効果	0		国連関連機関		- 緊急
↓	黄旗	ステム - Phasel 「ヨルダン国及び日本 国内における液域管理・水管理技術研修	全国	「周、ダム・	根川ダム統合管理センター、河川情報センターなどで水管理システム及び水管原	い水質例マネーシメント技	研修	2 国間援助		とJICA - イフク不文の句	(SERC)	実施可能性		現地入りする必要がなく、実施可能	地方政府/地元住民		
1	- 1`	本業」		用水温管理	マネーシメント技術などの研修を実施す	め、成熟度は高いと判断される。 カールダン国JYAの確	}			の2国間の研修スキームの 組み合わせで実施する。		事業持続性	٨		無候/電力調査団		
	1			1		認いで新。				1	1	総合評価		費用が少なく大きな効果が期待される	JICA関連部署	JICAは研修事業に積極的である]
<u> </u>				ļ						 		緊急性	В		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	
1					水管理システム導入の第一段階としてチョ			ĺ			ļ	必要性	1	水管理技術強化はイラク水質源省の最重要事項	日本政府機関		1
	1		モスルダム。ハ ディタダム、サ	水質領省/	グリス・ユーフラテス川流域の主要ダム	水文観測機器、通信機器、 データベース、モニターな	100 14 111 17		•	 - ル広西安まで相利 競馬 (X を)	B/03ヶ月、入札・機材製	超用創出効果	<u> </u>		国連関連機関		緊急
2 水質	Z5 765	チグリス・ユークラテス川旋域水管理シ ステム - Phase 2 「主要ダム・取水堰	マラ堰、ラマ	E W		どの機材供与、据付と運転	据付	2 国際援助	20億円	ム・貯水池管理局により実	作1年、据付1年、OM指導 6ヶ月	実施可能性	- B	日本人が現地入りせずに事業実施の可能性につ	地方政府/地元住民		短朔
" " " "	~~^	水利用モニクリングシステム」	ル側、ドカング		レメーターにより送信するシステムの導 入。これにより主要水源地点での水配分	【る。上記1の研修事業の後	運転指導 	·		旅される 	077	事業持統性	+-	いて要検討 	無償/就力調変団		1
1	ĺ				の状況をモニタリングする。	Control of Control	ļ	ļ		ļ	[^		JICA関連部署		1
				<u> </u>								総合評価	A		イラク政府機関	高い優先度で要請リストに記載	
1]	Ì))	紫急性 	B		 	The state of the s	
1	1			业改模化/		水位流量襲測地点の増加、 及び各需要地における水利				1	1	必要性 	<u> </u>	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要事項	 		-\
1		チグリス・ユーフラテス川流域水管理シ	全国主要水源。	水質原省/	流域全体の水管理システムの導入。主要 ダム及び環のオペレーションルールの設 マニトロ・メ利用の効果を多めるべく多	用計画に基づいてダム・取	יייאטרואטן	2 国間援助	50億円	水質原省水文観測周及びタ ム・貯水池管理局により実	3~4年程度	雇用創出効果	Ð	- が成功した場合はシステムを発展させ、本	国連関連機関		- 中長第
3 * *	質別	ステム - Phase3 「流域水管理システ ム」	版水地点	局、ダム・ 貯水池管理	たにより、かわれの効率を内のして、1	を構築する。ルール構築は USAIDとの共同作業により	据付 運転指導		,,,,,	旅される	(実施可能性	В	格的水管理が可能になる。	地方政府/地元住民		-{
	ļ) no		実施する。	1					事業持続性	В		無償/龍力調査団		-
)	j			1		1		<u> </u>				総合評価	В		JICA熟達部署		
 				 		and the second of					}	緊急性	A	一部のダムは極めて危険な状態であると報告されている。	イラク政府機関	多くのダムでリハビリの必要性があると説明している	<u>'</u>
ļ	- 1				ユーフラテス川流域に6基(総貯水容量	イラク水質原省は水管理に 関するキャパシティビル	ļ		ļ	ļ	(必要性	A	水管理技術強化はイラク水資源省の最重要等項	日本政府機関	国土交通省の意向確認必要 USAIDが同様の概略調査を実施した。情報共有の必要	┩.
	}				375億トン)、チグリス川12基(1,506 使しい)の紙をダムBX網際通の銀線線	を持っている上、日本の高	調査		5 健円	水質原省ダム・貯水池管理	1 - 2 49	雇用創出効果	D		国運関連機関	50.	- 緊急
水質	資源	主要ダム機能及び安全性改善事業	全国	ダム・貯水 池管理局	査を行い、安全性の向上、選転効率の改善を目的としたリハビリテーション事業	術を生かせる単葉であった	リカンピカエ	2国的数功	(調査の み)	局により実施される	11-24	英	В	日本人が現地入りする必要あり	地方政府/地元住民]
}	1			}	を実施するもの。	「め、成熟度は高いと判断される。ヨルダン国JYAの確	1		}		1	事業持続性	A		無償/電力調査団		_
-				1		認が必要。	<u> </u>	ļ	ļ			総合評価	٨	費用が少なく大きな効果が剥待される	JICAMU基部署		1. 1
				 	イラクにおける複複面積は350万ヘク		 					緊急性	A	水資源省の最優先案件であり、必要性も高い	イラク政府機関	水資限省より要請審提出済み	_]
					タールであるが、そのうち実際に離漑さ れている面積はその半分程度と報告され	イラクにおいては、容量	i]	水質原省チグリス・ユーフ		必要性	A	同上	日本政府機関		
1	1				ている。その最大の理由は主要な機能水 路及び排水路を連結するポンプ場の機能	lm3/s、水平型、ヘッド10m 程度のポンプが灌漑排水用	1		l	ラテス流域管理局あるいに 確概水路維持管理局 (実践	s ř	雇用創出効果	В	確版面積が増加するため農業関連の雇用創出が	国連関連機関		- 緊急
1 122	建族毛	主要複複排水路送水ポンプ場緊急リハビ リを目的とした掲付型水平ポンプの供与	南部(チグリ ス・ユーフラチ	港級施設報	低下であり、そのため灌漑地域の一部が 排水不良になって浸水したり、灌漑用水	に主として利用されてい る。 同タイプの据付の経験	機材供与	2 国間援助	20億円(40 台)	に確能水路の維持管理を担当する部署)に対して機材			A	期待される 機材供与で日本人が現地へ入らずとも実施可能	地方政府/地元住民		. #1.53
	•	うを目的に したおり 選が中心とう いみき	ス川下流域)	持管理局	が十分に供給されないという理由による ものである。この問題を緊急に解決する	は豊富であり、機材及び材			ĺ	を供与する。ユーフラテス 中流域を中心に据付の優先		李 莱持統性	1	十分なスペアパーツを供与すれば問題なし	無僕/電力調査団		
	ı				ためには据付型の水平ポンプ (Cap. In3/s)の供与が必要であり、イラ	である。				順位が提出済みである。		総合評価	1		JICA関連部署]
				<u> </u>	ク水資源省の最優先の支援要請に挙げら		<u> </u>		}			 			イラク政府機関	水資源省より要請審提出済み	1
	· · \					1 m			1	水資源省チグリス・ユーフ		緊急性	 ^	 	日本政府機関		1
1	{		1	47112.	檀潔排水水路の浚渫及び環境改善に必要 な建設機材を供与し、灌漑排水施設の利	水変類省より提出されてい		1		ラテス流域管理局あるい。 複談水路維持管理局 (実備	{	必要性	^_		国連関連機関		1
	***	既存確蔵水路の液準及び環境改善を目的	南部(チグリ	マーフラチ	用効率を高め、農業生産高を向上させる。 の小型後谍船、②パーン及びロング	「る桝材供与に関する整符書	機材供身	2 国間接助	の調整によ	「に機能水路の維持管理を担当する部署)に対して機材	l _{6ヶ月~1} 年	7000円		機材供与で日本人が現地へ入らずとも実施可能			- 緊急
2 灌	護託	とした建設機材供与	ス川下流域)	「理局または	プーム規削機、③陸上規削機、④ダンプトラック、⑤ホイールローダーなどの建	理に有効な機材を選択す				を供与する。また水路液 溝・クリーニングスケ]	実施可能性	_		- 		-
	1		,		投機域の供与		}	1	1	ジュールの提出を義務付ける	·\	事業持続性		十分なスペアパーツを供与すれば問題なし	無償/館力調査団		-
'	•			{					<u> </u>		<u> </u>	総合評価	^		JICA関連部署	イラク政府に打診したところ節水農業には興味を持つ	-
1		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		1]				緊急性	В	and the second s	イラク政府機関	ていない様子であった。	-{
]			1	ョルダン国のヨルダン渓谷においては、 限られた水資源を有効に利用すべく、ド		.]					必要性	A	断水技術の習得はイラク農業活性化のために必 要性が高い。	日本政府機関		-
1		and the second s		AL PROSERVE A	リップ機能、スプリンクラー機能、ビ ニールハウス、最地の蒸発散防止シー	及びヨルダン国IVAの域回	1			JICA - イラク水資源省-ミ ルダンバレーオーソリ	3ヶ月~6ヶ月(雄鴻期間を	雇用創出効果	C	農業の活性化に結びつく可能性あり。	国连阴道機関		野 類 類 類 類 類 類 類 類 類 類
複	継	ョルダン国における筋水技術習得のため の研修事業	全国	水資源省/ 農業賞	ト、下水処理水と河川用水の分流システ ムによる効率的水利用などが実施されて	を確認し、具体的なプロク ラムを立案する必要があ	′ ₩₩	2 国間援助	1億円	ティー間の3国連携の研 体	含む)	実施可能性	٨	日本人が現地入りする必要がなく、実施可能	地方政府/地元住民		ASI 747
	[{	いる。イラク国水資源省・農業省エンジ ニア及び農業普及員に対して勤水技術と	್ ಕ್ಕ	l			· · ·		事業持続性	Α.		無償/戴力調查団		1
1			j		ノウハウの移転に最適である。		1	1	F			総合評価		費用が少なく大きな効果が期待される	JICA関連部署		1

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:水資源・離粧

# E	分野	紫件名	位置	相手国	案件観要	案件の成熟度	事業形態	資金源	摂略	事業実施体制	事業実施期間		翻	査団による案件の評価	系各機関からのコメ	ント	実施
份巧	77 791	#2FT-41	132,662	実施機関		261) 177211112	, ,,		事業規模	1		項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
-				74.761417			-					紫急性	Α	至る所で既存確似システムのリハビリが必要な 状況である。	イラク政府機関	水質原省より要請審提出済み	
11	i			l	水事情が最も厳しい同地域を対象に、既 存機能の改善と権能システムの見直しに			ļ				必要性		向上	日本政府機関	農水省の意向を確認する必要がある。]
1 1			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		よる水利用効率の改善、作付け計画の多 終化と農産物加工、節水の促進のための		開遊		5做円	水資源省ユーフラテス川流	- 441 - 441	超用創出効果	A	農業セクターは地方における一番の雇用の受け 皿として期待されている。	国連関連機関		短期
2-4	灌漑	ユーフラテス川中流域離底システムリハ ビリマスタープラン	解邪 (ユーソナ テス川中流域)		環族用水料金制度、組合組織の強化と集 荷・販売体制の構築などを含んだマス	めの費用が水質顔省により 預算済み。	事業実施	2 国际提助	(調査の み)	域管理局をカウンターパートとし JICAにより実施	1年~2年	実施可能性		日本人が現地へ入れることが望ましいが、現地 コンサルタントを使っての調査も可能	地方政府/地元住民		快中
					クープラン調査の実施。対象地域には1 4の既存種類事業があり、総種紙面積は							事業持続性	В		無償/電力調查团		_
					48万ヘクタールに及ぶ。							総合評価	В		JICA関連部署	JICA農賃部への打診が必要	
			<u> </u>	 								紫急性	A		イラク政府機関	水資源省より要請普提出済み	_
												必要性	1 ^ 1	同地域はイラクの穀倉地帯でありながら水事情 の大変厳しい地域である。	日本政府機関	農水省の意向を確認する必要がある。	
			rkena (+==================================	Ì	2-3で実施されたマスタープランにおいて毎年度におけ	マスタープラン終了後でか		 	50-100値円 (モデル地	水質原省により実施する	e bri Sta tita	雇用創出効果	A	農業生産高を高めることにより大きな雇用創出 効果が期待される。	国連関連機関		- p. 101
2~5	灌漑	ユーフラテス川中流域灌漑システム改善 パイロット事業	テス川中流域)	水資源省	いて優先地区を選定し、その地区におけるパイロット事業 (モデル殿村事業)を実施する。	いと実施は難しい	事業実統	2 国間援助	により鯛雞	が、農業省などの協力も必要となる。	5年程度	実施可能性	В		地方政府/地元住民		
}			}	1	Sent 1 O.			i l	可能)	1		事業特統性	а		無償/電力調查団		_}
												総合評価	В		JICA関連部署		
					湿地帯の状況を把握する目的で①住民生							緊急性	В		イラク政府機関	水資源省大臣は提地復元をトッププライオリティと発 表している。	1
					活実級調査、②土地利用状況調査。③水 質・土壌・農業調査、④既存湿原におけ	Marshの保全対策、⑥ユー				(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		必要性		環境保全の観点から提原保全は重要だがイラク 国内でも賛否問論がある	日本政府機関	小泉首相がイラクのリカード氏に協力を表明した。	
ļļ	,			l	Marshにおける保全対策計画立案、	フラテスダイクドのカル バート敷設、の2事業への		2 国間援助		水質源省をカウンターパートと し、国連機関、USAIO。		雇用創出効果	C		图連関連機関	UNEP, PAO、USAIDなどが湿地復元の必要性を訴えている。	短剃
3-1	環境	メソポタミア程原における自然環境と土 地利用に関する基礎調査	育部	水質類省	⑥Buphrates Dike周辺地形調査、①農村 開発と環境保全を目的とした小規模モデ	いる。これらの事業の実施	調査	多国間提肋	- ,, -	Iraq Foundationなど既に 調査を実施している機関と	6ヶ月~1年	実施可能性	В		地方政府/地元住民	地元住民にも賛否阿論があるとのこと	中朔
				i	ル農村事業計画の立案。などを含んだ基 礎調査を実施する。 ヨルダン国おいて関	基礎調査の実施が必要であ				の連携を重視する。			ß		無償/電力調査団		₫.
1 1]	係者を集めたワークショップを定期的に 開催する。) ^{&}				,		総合評価	В	•	JICA関連部署		
												究急性	С		イラク政府機関	水質算者大臣は提地復元をトッププライオリティと発表している。	1
1 1		· 1		1	今年3月に設立が予定されれいるCenter	'	'			Same and the Adams of the In-		必要性	٨		日本政府機関	小泉首相がイラクのリカード氏に協力を表明した。	_
		水袋族省CRIMに対する専門家派造及び観			for Restoration of Iraq Marshland~	CRIMの正式設立の後、日本 人専門家がイラクへ入れる				水質源省を約ンターパートと し、国連機関、USAID。	o te e te	雇用創出効果	p		国連關連機関	UNEP, FAOなどが湿地復元の必要性を訴えている。	短期
3-2	環境	が表現者は対する場合がは及び解析的供与	齊部	水質酸省	CRIMでの活動に参加することにより、国際協関による湿原保全事業の実施が可能	状況になるまでは実施は難	技術協力	2 国間接助		Iraq Foundationなど既に 調査を実施している機関と	3 年~ 5 年	突旋可能性	В		地方政府/地元住民		- 中 州 -
. -					となる。					の連携を重視する。			B		無償/電力調查団		_
1				l	ļ							総合評価	C		JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:上下水道・廃棄物処理

97. F1	A HZ	₩H-力	位置	相手国	案件概要 案件	の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		飘	【査団による案件の評価	系各機関からのコメント		実施
番号	分野	案件名	117 III.	実施機関	WILL MOSE SECTION	- rominital	1. 210177	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
				天观戏剧			<u> </u>		17767200			緊急性	Λ		イラク政府機関		-
	[チグリス川西岸(カーク地区、推定人口 本処理構及 270万人)から発生する河水量は約60万 ンプ場は仏	び既存と一ラボ						必要性	A	-[日本政府機関		7
]				㎡/日と推定されている。このうち約40 よって建設	さらたもので本					}	雇用創出効果		-	国連関連機関		7
	-	1			万元/日が紀存ドーラボンプ場を経て処 案件は20年 理能力20万元/日の本下水処理場に洗入 ものの資金	不足で樹上げに			下水処理場 自体:180億		ļ	実施可能性	\ <u> </u>	- 原水水質データが極めて少なく、既存デザイン	/ 地方政府/地元住民		7
	_{೬۳} ォ			かりきょうしが	してると推定されている。本処理場は安なっている 金不足やイラク戦争時の機器略奪により 全く機能していないで按入下水は無処理 は、Bectal	ものである。 st ハビリについて	旅股修復、	_ = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	円、下水本 管、ドーラ	ジング・ビボエン次日	追加調査:4ケ月、テン グー:12ケ月、工期:24ケ			- レビューを含めたF/S、D/Dが必要。この間に 低限必要なデータを取る必要がある。また、	無償/離力閥遊団		-
	解業	カーク処理場的設計図	パグダッド	1 50 3	でチグリスロに放放され、パグタッド用1等を生に放	」の工作での	施設批視	2国間援助	ポンプ場 No. 2新設は	ングタグトはも少野地	月,		 	- ドーラボンプ場NO.2、下水本管設計評価に必要なデータ・図面、情報を得る必要がある。)
	773				のみならず下洗坂上水道水源を汚染し。 る。元のパ 衛生・環境問題を引き起こしている。本ならず、下 寒仲は、下水処理器のリハビリ、20万 ダッド町か	グタッド巾のみ 度域の衛生・環 対応からもバグ ちも駆象かつ便			230億円程 度。			総合評価		ATTO MILE. WAS WOODS	110/19/19/2019-49		
					電グ目の増設、増設処理機に成入するで 水本管及びドーラボンプ場NO.2の新設か ら成る。	Cabell 2010 CA.							,				_
					本浄水場はチグリス川東岸(ラサファ地 大畑けラナ	ファ地区への水						緊急性	_ A	_	イラク政府機関		
	İ				本浄水場はチグリス川東岸(ラサファ地 区)にあり、能力45万m2/日で現在パク 本件はラサ 本件はラサ 本件はラサ 不足を緩和 が シド市最大の冷水場である。ラサファ &・優先楽	するための緊			净水圾增股 自体は約130			必要性	٨		日本政府機関		_
					ダッド市最大の停水場である。フサファ 地区の水不足は深刻で西岸にあるカーク 冷水場からチグリス川を横断して毎日30 た、増設に でに完成し 一のアメリスの水が大海水場と楽には着	けら配管網はす			億円、リハ ピリ:30億		追加調査:2ケ月、テン	雇用創出効果	A	既存浄水場及び取水ボンブ場リハビリの詳細 - 握にはまだ少し時間がかかるが、極めて緊急	国連関連機関		-
	上下水	サパニッサン浄水場増設及び水質試験室 新設	バグダッド	1 77 7F H	ニー・40 ソコン・ロップ・ル・ル・ル・ル・カン・ア・ル・コン・ロー 3十十 数十年 数十年 数十十年	180 (99 577m²/	施設修復、 施設拡張	2国間接助	円、取水ポ ンプ揚リハ	パグダッド市水道局	ダー:12ケ月、工期:24ケ	実施可能性	٨	が高く、案件として採用すべきと考える。今日 中に案件形成を行わないとUSAIDに依頼する可			緊急
ļ	物	A) IRX		peror remains	ファファ地区の小小をと級相子へ、けーダッド市と	しては第2拠域			ビリ:20億 円程度、合		,	事業持続性	A	能性あり。	無償/職力調查団		_
						水場及び取水ポ ピリを我が国に る。			計180億円程 度			総合評価	Α]	JICA関連部署		_
_				ļ					 			緊急性	В		イラク政府機関		
1	.				数大の目的はパグダッド市では20年前の 本件は関係	諸官庁、関連機						必要性	1	 日本人が現地入りして行うのが原則であるが、	日本政府機関		_
					最大の目的はパグダッド市では20年前の イギリスコンナルが接案、1994年化デグ 見の能力第一で、1994年化デグラーでは、1994年化デクラーで、1994年化デルリーで、1994年に、1994年で、1994年	発や人材育成に ップとUNDP、			[雅用創出効果	- 	現在、その時期の確定はできない。当面日本。 コンサル集団がアンマンに常駐し、ヨルダン*	\ 	***************************************	— 数急
	上下水 I・廃棄	パタ゚タ゚ット゚市上下水道・麻棄物総合管理 M/P及UF/S	バグタッド	パリザッド市 役所水道県	能行けの明確化であるか、それと共に及し収、パグダ 在でも非常に不足している下水道計画及 業省も総織	ッド市、公共事 しており、現	牌查	2国間援助	5億円	バグダッド市	U/P、F/Sを含め1,5年。パ イロットプロジェクト1年	実施可能性	R	- イラクコンサル、NGOを雇用、事情が許せばイ ラク関係者をアンマンに招聘し必要な情報・	地方政府/地元住民		短期
}.	4 <i>h</i>)	#/1 PCO 1/2	•		ひ現在は全くなされていない都市こみの 在、USAID、 みならず産業廃棄物・有害廃棄物・医療 ている点轄	Bactalで進め 関に対抗できる			}		}	事業持続性		- データを収集する。 最終的には日本人コンサ/ が現地確認するのが望ましい。			-
					騒棄物を含んだ総合規業物管理計画を作 成し、パイロットプロジェクトを急ぐ。 ものである。				ļ		ĺ	総合評価	- "	-	TICA関連部署		-
				<u> </u>	· · · ·							緊急性	+		イラク政府機関		-
		•			南部地域の情報は今回極めて少なく案件 形成に至らなかったが、水・衛生分野の本件は関係 繁要も潜在的に相当多いと考えられる。	an dana Berbelik			}			必要性	 		日本政府機関		-
	- [需要も潜在的に相当多いと考えられる。本作は関係 水・衛生に関する総合的なM/P、F/Sを通 調要をステ しそれら優良案件を額出し、事業実施の も収録して	諸自庁、関連機 発や人材育成に					M/P、F/Sを含め1.5年。パ	選用創出効果	- - <u>"</u>	- 特にサマワは自衛隊がいる側に早愈に行う必須	Tellow Million Million		-
	上下水	地方都市上下水道・廃棄物総合管理計画 W/P及UF/S	ナジャプ、カバ パラ、サマワ、	各市			調変	2国関援助	1. 市 5 億	各市	イロットプロジェクト 年 ~3年	実施可能性		- がある。南部総合開発調査として一本化する。 とも考慮。	地力政府/地元住民		一 短-中外
- }	物	N/AUT/3	ナシリア		プロジェクトがあれば速やかに実施する点整備に る。特に廃棄物管理に関しては、小規模である。	ielで進めてい 対抗できるもの			(億円		~3#		+-	C 0-71E4	無償/電力調査団		┪
- 1	ĺ				で1ヶ所でも良いから段階的な廃棄物管である。 理のために衛生処分場建設を検討する。							事業持続性	- 1 - 15	- '	JICA関連部署		
				<u> </u>	是公司。所以其代明新年政任務的行为。	···			<u> </u>			総合評価	В		イラク政府機関		
					イラクではイラン・イラク戦争から今日 まで20年以上世界から閉ざされた環境に							緊急性	- - <u>^</u>	4	日本政府機関		-{
	- 1				あり、管理能力、計画・デザイン等技術							必要性		-			-
1,	L下水			パグダッド	カ、流数総特管理等の能力、人材育成が 著しく遅れてしまった。本来イラク人は 先理由及い サストのプログランが必要である。 の一つに挙	Nも最重要事項					第3国研修:2週間~3ケ 月、専門家派遣:1年~2		- C	and the second of the second o	国道阴連棋剧		
5 in		人材トレーニング。能力開発	パグダッド	可使用水 衡生関連機	能力があり、その能力を開化させ、向上の一つに挙 するためのプログラムが必要である。 まず、イラクログ大の影響力をもつバグ に高い。	げており、熱要	研修	2国間接助	総額3億円	バグダッド市	年間、日本招聘:2週間~	美雄可能性	^	専門家派遣はイラク情勢安定化後。 -	地方政府/地元住民	·	———──────────────────────────────────
1.	**			图、組織	ダッド市の積額を対象として第3国町				. 1	* .	37 A	事業特統性	^		無償/和力調変団		
					修、専門家派遣、日本招聘等による。そ れぞれの階層にあわせた人材育成、能力 開発手段をとる。					4		総合評価	A	-	11CA関連動器		
				 	A 62 . 3 17	グッド市のみな	·					緊急性	C		イラク政府機関		_
					1980年代初期に我が国金業が国際計画によず各地で	下水道網が整備			(Į .	必要性	A		日本政府機関		_
. J	L下水		•	1		が予想される ラクでは強度の	4.0-4/2.4.0- · · ·		検討中 (60		リハピリ:12ケ月、選帳	雇用創出効果	A	- 近い将来イラクが再び輝きを回復するために	1 国連関連機関		— 短-中X
6 道	・廃棄	下水道管路用ヒューム管製造工場リハビ リ、または新設	バグダッド	[イラク建設] 省	1/3を整確したが、その際ヒューム省1 が、現在イ場を設備し工事に利用した。その後同議「高い大日経版はイラク連設省に選弾されたが、資金」管は設備で 線路であるメンテ不足等で現在能力の10%。※第2.5mg	<i>ハコンクリート</i> きず、いつまで	施权財役、 または新設	2国侧投助		イラク建設省	ガスピリ:120月、連転 指導:6万月	実施可能性	c	- 輸入に頼るのではなく自前で生産股傷を持ち 営管理することが重要。	地方政府/地元住民		
	\$55	·			程度しか保動していない。本案件は、同なる。この 程度場のサハビリを行い、今後の下水道網 のサハビリを対し、今後の下水道網 の以びに等れている。	らざるを得なく ような状況を緩					[事業持続性	A	-[無償/龍力網査団	<u></u>	
	Ì]		1	の発達に寄与するものである。	雇用対策として ×			1			総合評価	-	-	JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:上下水道・廃棄物処理

器具	分野	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	俇略	- 事業実施体制	事業実施期間		翻	査団による案件の評価	系各機関からのコメント		実施
BF %	71≯1	жr-a	12-12-	実施機関	ALTI BEX	210,100,000	,	1	事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
-	}			24/121/21/7/								緊急性	С		イラク政府機関		_
-					イラクには包括的な魔薬物処分場は存在 しない。そのため、混合魔薬物用、管理			i				必要性	٨		日本政府機関		
-					型、安定型という段階的に期棄物管理を 体掛できる小規模な廃棄物処分場を建設							雇用創出効果	В		国連関連機関		_
1	1			ļ I	する。3つの処分期で100万m3の埋立能 力を持つ。合わせて埋立用機材・監理用		i	I	1		,	突旋可能性	λ		地方政府/地元住民		
,	上下水 道・廃棄	廃棄物処分場違数	未定	\$1.0°	機材を提供し、人材育成・教育を行う。 廃水は現地で調達できると思われるアス	現在具体的な要請はない が、上記4の中で考えるこ	新規鏈設	2個間接助		未定	調査;4ケ月、建設:3年	事業持続性	Λ	現在具体的な要請はないが、適正な應案物管理 を考えるに相応しいと考える。また、雇用対策	無償/電力調查団		
'	物	STEED TO ALL JURISDAN	/1-2		ファルトを使用する。また、将来法律等 の改正があった時、どのような処理施数	(ともありうる。 .			度?)		}	総合評価	В	にもなる。	JICA對達部署		_}
					が必要か、有害物質を提出させないため にはどのような廃棄物管理が必要かを自 らが考えられるよう、当初は個易な扱出 水処理協設を設ける。対象地区は地下水 位1.5m程度、対象人口20万人程度											,	
-	 				,,							緊急性	В		イラク政府機関		_
					日本の自衛隊が復興信支援を行っている	具体的要請は上がっていな						必要性	В		日本政府機関		
İ	上下水				サマワ市には無値限期としてコンパクト ユニットの供与を考えているが、それで	い。浄水場、下水処理場性 採書は入手しているが、設	south the		検討中 (上 下水道合わ			雇用創出効果	В	自衛隊支援という点から必要。ただし、浄水	国連関連機関		中央数
8	道・廃業	サマワ市上下水道監備	サマワ市	宋 定	も水橋要は不足するものと考えられる。 また、下水道は現在全く整備されておら	計計算書、図面及び配管網 や旅設計画・図面は入手し	脚致·初烧 建散	2国間援助	せて200億円 程度?)	公共事業省	調査:1年、建設;3年	実施可能性	В	場、配管ネットーワーク、下水道、下水処理場 の規模等の見直しが必要。	地方政府/地元住民		
1	927] '	日本の自衛体が復興信支援を行っている サマワ市には無値援助としてコンパクト ユニットの院与を考えているが、それで 北木需要は不足するものと考えられる。 また、下水道に現在全く整備されておら ず、水道・下水道整備の要銀付は大さい。 それに応えて上下水道を整備しまうとす るものである。規模は今後の関東線類	ていない。上記4を進める 中で考慮しても良い。			(建度了)		Ì	事業特 続性	В		無僕/覚力調査団]]
					るものである。規模は今後の関東課題。							総合評価	В		JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:住宅・都市開発

号 分野	案件名	位置	相手国	素件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		#	査団による案件の評価	系各機関からのコメ		実が
77.83	7811-11	, in the	実施機関					事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先
		 	70,000		画・住宅関連人材の						緊急性	A	高い。	イラク政府機関	公共事業省・住宅建設省から製請あり。	_[
1				過去20年以上にわたり3度の戦争その後 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ity Bulldingは世 Nニーズ調査でも高い						必要性	A	高い。	日本政府機関		
			1349	市・住宅開発を担当する人材が世界のレーを死後、本研修	が設定されており、 を通じてイラクの北				公共事業省と住宅省が共同		雇用創出効果	В	大きい。	国連関連機関		- 系
指市储	全国都市計画·住宅開発関連Capacity Bullding	全国	市・地方公 共事業省・	る。本件はイラクの主要都市(14の県内 // ロット)	Tまでの主要都市の関 : のネットワークも出	研修	2 国間援助	6億円	で役割分担をして本研修を JICAと協力して実施する。	1.5ヶ月	実施可能性	٨	高い。	地方政府/地元住民		<i>341 16</i>
ł		1	住宅建設省	所在都市)の都市計画・住宅関連関係者 きるの。 をアンマン第三国研修を行い、研修の最 有効の 後に日本の都市を回り都市開発や住宅開 間は毎	CONTRACTOR STATE	l			,		事業持統性	A	高い。	無償/魅力調査団		}
ŀ				補分野の実施研修を行う。	残く直ぐに実施できる 今年の夏からでもス	ł					総合評価	1	高い。	JICA関連部署		1
				サートすべ 1980年代後半より、首都圏の開発案件が	べきである。						緊急性		既に問題が出ている。	イラク政府機関	副庁長から強い要請あり。	
		Į	'		ĺ	ļ		1	[必要性	1	他のインフラ裏旅にも必要。	日本政府機関		1
				パグダッド市とその周辺地域のマスターパグダ	ノッド市では本件を高				パグダッド市マスタープラ ン部とイラク人専門家「30		雇用創出効果	B	間接的に非常に大きい。	国連関連機関		1 _
都市計	■ パグダッド市マスタープランUp-Dating ■ 調査 (JBIC円借款候補の都市インフラの		・ パググット	ダッド市・周辺地域の人口、産業配置、 位置付	イオリティー案件と けけおり、日本政府に	開発調查	2 国間援助	6億円	人)とJICAコンサルタント で始めはアンマンでの作	2年間	実施可能性		既にイラク側の準備が整い、直ぐに実施可能。	地方政府/地元住民		野 繁
	FS/準備を含む)	Mar. 123	111 - 12 #2412	環境設備等の都市インフラの見なおしを 2010年、2015年、2020年の目標年度毎に ある。	「も要請を出す予定で				業:治安が安定後バグダッドでの作業。		事業物統性	 ^	今後も引き続きイラク人自身で調整をして行く			1
	1	}	1	マスタープランと必要なプロジェクト案 件を総合的にイラク人専門家と協力して		1			}			1 ^	ので特続性は高い。 高い	JICA関連部署		1
				作成する。							総合評価	 ^	50万人と多くの避難民と一部ではこれらの避難	イラク政府機関	住宅省はCPA/MOPの本件の承認を得ている。	*-
				イラクではクルド人とイラン系IDP「避難							緊急性	_ ^	民の帰還がはじまっている。		TERM BOLD BOLD AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN	-
-		Į		民」が50万人以上おり、国際機関・CPA等 CPAとイ で帰還計画が進められている。既に10万 難民の		ĺ			イラク政府側では住宅建設		必要性		必要性もニーズも非常に高い。	日本政府機関	IMOやUN-HABITAT等はすでに案件の選択をはじめてい	-{
1500	地域度,10万亿少士将该书	全国	Ji-carcanato da	戸の避難民用住宅プロジェクトが準備さ プロジ れ2004から2007まで実施に移される予定 おり、	シェクトとして考えて	新規律的	多国間援助	11億円	省と計画省が中心になり実 施するが日本としては、2	2 年程度	雇用創出効果	A .	住宅・インフラ整備は雇用創出効果大きい。 既に10万戸の計画は出来でおり、一部実施をし	国連關連機關	3,	組
住宅	遊離民・fDP住宅支援事業	25,134	IE-EXERT I	である。本件にはUN=HABITAやIMO等の国象とし、 一数機関が関与しており、実施はこれらの一覧用住	た10万戸の避難民対	17,7,0,2,12			国間支援ではなく国連を通 じた援助とすべきである。		実施可能性	Α.	ており、実施は <u>直ぐにでも可能である。</u> 事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る	地方政府/地元住民		-
1				国旗機関を等した支援の方法が考えられる。	CHEOVERY SCHOOL CA.				J. Lawrence		事業持統性	Α.	母業終「後はイラク人での特別性を確保出来る 様に研修も行う。	無償/電力調査団		- -
		1	}	δ.		1					総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		
<u> </u>											緊急性	A	これらのスラム化した地域での状況はひどく英 病の発生も危惧され早急に実施が必要である。	イラク政府機関	住宅省はCPA/MOPの本件の承認を得ている。	_
				イラクでの住宅不足は140万戸と非常本件の	D一部はCPA予算で実				1		必要性	Α	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。	日本政府機関		_[
		ļ		イラクでの住宅不足は140万戸と非常本件のに多く、失業者が85%から70%にも流が始れるためで、低所得者!失業者も含む」への住宅性給は重要な需要として認定さ	もっており、今後全国 もがスタートする予定				住宅省が円借の借りてにな		雇用創出効果	Α	住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待される。	国連関連機関		_
住宅	低所得者住宅開発事業	住宅省	住宅建設省	れ、住宅省は10万人(2万戸)住宅を建 な馬野	6。既に土地も標準的 所得者用の住宅設計も	新規建設	2 写简援助	110億円	り、日本・イラク企業が繁 仲の実施を行う。	2 年程度	実施可能性	Λ	既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可能である。	地方政府/地元住民		
				校子の中別計画 2004 - 2007 出来で	おり、何時でも実施 である。							A	事業終了後はイラク人での特貌性を確保出来る 用に研修も行う。	無償/電力調査団		_
				をJBICローンで実施する提案である。							総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		7
			 								緊急性	1	高い。	イラク政府機関	住宅省から要請が既にある。	1
				イラク住宅省は金国40ヶ所に500戸「合計							必要性	 	商い。	日本政府機關		1
				で10万戸」の構造低所者住宅建設計画を 住宅省 決定し、その10万戸の中に日本が自衛鉄 サマワ	合は既にサマワ県及び 7市とも観察が終り、				住宅省とサマワ県・市が共		雇用創出効果	 	大きい。	国漢関連機関		1
住宅	サマワ低所得者用住宅500戸建設計画	サマワ市	サマワ市	【お助ホキルスサック用にGOO耳の休字プ 【も腕の】) 関係、住宅地の計	新規建設	2 国間援助	22億円	同で役割分担をして日本の 連設会社の元受の下でイラ	2年	実施可能性		高い。	地方政府/地元住民		- 短
1.			1	ロジェクトがある。ムサングラ県とサマ 画、住 ワ市は住宅不足の解消の為に、早期の実 おり、 花を考えており、日本からの無償による タート	実施は直ぐにでもス				クの下請会社が実施する。					無償/寬力調査団		1
				来地を要請して来た。	. шж отупа (8) от						事業持続性	^	高い。			-
											総合評価	 	高い。 これらのスラム化した地域での状況はひどく疫	JICA関連部署	住宅省は既に8案件準備している。	-
			.	パグダッドのサドルCityを始めとして全 国の30%はスラム化か又は住宅インフ このス	スラム領域改善プログ						緊急性	A	7部の発生も短惧され早散に美風か必要である。		住宅有け就にも共作申請している。	-{
		1		ラが国際基準を大幅に下回る状態であ ラムは る。これらの住宅地域を最低限のレベル 自治体	は既に関係省庁や地方					•	必要性	_ A	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。 住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待され	日本政府機関		-
	A Company of Company o	. 450	stantin to bill 10	まで引き上げる事業が早急に必要となっ、案件はしている。住宅省はこれらのスラム化したいる。	まどが既に発掘されて	ide alle die de	2 国間援助	110(##	住宅省が円信の借りてにな り、日本・イラク企業が案	2 年程度	雇用創出効果	A	る。	国連関連機関	世銀・UNのニーズ調査でも案件を提案している。	- #
住宅	スラム・住宅インフラ不足地域支援事業	全国	性生经权力	地域を10年かけて人間らしく暮せる状 自身の)資金で実施が始って	MITTER NO DE	- tales tx 90	110(11)	件の実施を行う。		実施可能性	A	既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可 能である。	地方政府/地元住民		
			1	想にするプログラムをスタートしてい いる。 る。この案件は住宅省が既に発掘したス めば実	E施は直ぐにでも始め		ľ		1		事業持続性	٨	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る 用に研修も行う。	無償/魅力調查団		4
			1	ラム地域の一部をJBICで受け持ち支援を与れる。 する事になる。	·						総合評価	A	総合評価は高い。	JICA関連部署		
				Notion	nal Retate Bank						緊急性	٨	イラクでの住宅不足を無くす為には住宅ローン の拡充が直ぐに必要である。	イラク政府機関	住宅省・財務省、計画省での承認を得ている。	_
		[l	イラクでの住宅不足は140万戸と非常 Mations に多く、失業者が65%から70%にも 1.4.25%	nal pstate dank)は今後イラクで一つ よい住宅ローンを取り						必要性	٨	必要性は非常に高くニーズは非常に大きい。	日本政府機關		_
				なる状態で、低所得者「失業者も含む」へ「扱う国」	自営銀行として、拡				NEBが円借の借りてにな		雇用創出効果	A	住宅・インフラ整備は雇用創出効果は期待され	国連関連機関		_ #
住宅	住宅ローン拡充・改善事業「2ステップ・ ローン」	全国	住宅建設省	れ、住宅省は中所得者向けの住宅ローンラク住	簪を行い、今後のイ 空宅建設の資金不足を	換能拡充	2 国間援助	220億円	り、2ステップでイラク国 民に住宅ローンの実施を行	2年程度	実施可能性	λ	る。 既に一部実施をしており、実施は直ぐにでも可 能である。	地方政府/地元住民		
				う中州計画「2004-2014)を発 4-2	ないでおり、20 2007年の間に大幅				2.		事業将統性	X	事業終了後はイラク人での持続性を確保出来る	無償/電力調査団		7
1			1	表した。本件はこの長期計画の一部を は質点 は関係である。 は対象である。	な拡充が予定されてい				<u> </u>		総合評価	+	用に研修も行う。 総合評価は高い。	JICA関連部署		7
1	1	1					<u> </u>				SO CO BY IND	<u> </u>	en es al fantesion co	L.	<u> </u>	

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:通信

分野	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間	L	調	を団による案件の評価	系各機関からのコメ		典
1 27.21	H-115M	12,00	実施機関	2411 77-24				事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優:
<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	75.76152751					207 1 W4 767 ## #B	MoCのもとITPCが実施機関		緊急性	A	全国通信網の基幹である。	イラク政府機関	日本に直接要請あり。 アプグビ会議で強く希望	_]
ì '		Ì	Ì	北郎モスルよりバクダッドまでの13llops	Ì)		25~28億円	となる。主契約者は機材額 達・輸送・据付・調整・試験を		必要性	Λ	全国通信網整備としてまず取り掛かるべき案件 である	日本政府機関		
	全国長距離デジタルマイクロ波通信			の北部回線と、パクダッドよりパスラま での23llepsの臀部回線をデジタルマイク	通信省より本邦あて1月に 要請書が出ている。又2月	機材供与 別線・競技		は現時点で約5	行うと共に、管理運営の為		展用創出効果		直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接 雇用も期待できる	国連関連機関	必要性は認めているが案件として取上げていない	- #
通信	システム監備 Nationwide Digital Microwave	主要韧带	MoC LTPC	ロ波により基幹回線網を構築する。 第1期は南部回線を行い、北部回線は第2	28日よりのアプダピ会議に イラク計画省より提出され	.1	2国間接助	信程度か 第2期事業費	の訓練をイラク国外でITPC 技術者に対して行う。主契 約者がイラクに入れない状	資機材調達・輸送約6ヶ月 提付・職務・試験約2ヶ月	l	1	現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民	強く弱んでいる	7
i	Backbone Network Construction Project			新とする 既存局会を必要に応じてリハビリを行	イフグ町画省より提出され た要請費にも上がっている	本を含む		輸送費・保険料	川院の場合は据付・調整・試験	? 	事業持続性		THE PARTY OF THE P	無償/電力調査団		1
		ļ	İ .	い、機材を設置する。				は現時点で約3 億程度か	に関しても断線を行い業務 を完了させる。	i		-:-	れる 最優良案件	JICA関連部署		-
						<u> </u>					松合評価			イラク政府機関	日本に直接要請あり。	+-
			! .						MoCのもとITPCが実施機関 となる。主契約者は機材調	,	紫急性	- 	国際通信機能は顕成状態である		アフダビ会議で強く希望	
	 バクダッド衛星通信地上局及び	i	ļ :		 通信省より本邦あて1月に	胸材供与		事業教	達・輸送・提付・調整・試験を	•[必要性	_i l	国際通信網整備としてまず取掛かる必要がある 直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接	\ 	仮設を除き、必要性は認めているが案件として歌上げ	ĵ.
	国際通信交換局整備事業		Мос	標準A-55上局2セット(インド伴向け、大 哲祥向け) の設置	要請答が出ている。又2月 28日よりのアプダビ会議に	訓練·研修	9周都排助	25~27億円 輸送費・保険率	行うと共に、管理運営の為 の訓練をイラク国外でITPC		雇用創出効果	c	展用も期待できる	国連関連機関	Critici.	- · #
通信	Standard A Earth Station and International Switching System	パクダッド	ITPC	地上局とマイクロウェーブパックボーン を扱続する国際回線交換局の設置	イラク計画省より提出され	,一部据付工	2121年12540	は現時点で約3.5億程度か	の訓練をイラク国外でITPC 技術者に対して行う。主契 約者がイラクに入れない状	据付・調整・試験約4ヶ月	実施可能性	.l: L	現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民		4
	reconstruction Project	Ì	<u>'</u>	COLUMN DESCRIPTION OF THE PARTY	た要額確にも上がっている	会を足む		7 3.31息往底の	況の場合は据付・調整・試験 に関しても訓練を行い業務	{ }	事業持統性	^	国際通話への課金により事業の特税性は担保される	無償/電力調查団		_
						ļ			を完了させる。		総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
				<u> </u>	I	 		新L期事業費			緊急性	٨	パックボーンに続いて直ちに整備する	イラク政府機関	日本に直接要請あり。 アプダビ会議で強く希望	Į.
						1		各13億円	MoCのもとITPCが実施機関 となる。主契約者は機材配 途・輸送・援付・調整・試験を 行うと共に、管理運営の為 の割額をイラク国外でITTA は抜きに対して行る。主格		必要性		この部分の整備が無く手はシステムの完成が出	日本政府機関		1
·				上記Backboneに接続する主要都市にある	通信省より本邦あて1月に	機材供与		朝近天 体族を は現時点で名	「 遠・輸送・据付・調整・試験を 」 行うと非に、管理運営の為		no tri Anno della		来ない 直接雇用だけでなく、産業インフラとして間接	常治問法規划	仮数を除き、必要性は認めているが案件として取上げ	ŗ,
通信	国内主要都市中継及び	主要都市	MoC	上記Backboneに接続する主要都市にある 既存中継・局用交換機を復旧整備する 類1期は解節ルートの主要都市、第2期は 北節ルートの主要都市とする。予算規模 によっては市外用交換機と市内交換機を	【要請客が出ている。又2月 28日よりのアプダピ会職に	【訓練·研修 :	2国間援助	2.5、1.7億程度か	の割線をイラク国外でITPL 技術者に対して行う。主契 約者がイラクに入れない状 況の場合は接付・調整・試験	資機材調達・輸送約6ヶ月	雅州和西郊朱	 	種用も制件できる		ていない	-
A1404	周用交換システム復旧整備 		ITPC		イラク計画省より提出された事務書にも上がっている	一部据付工 事を含む	ļ	第2期事業費 市外用・市内用	対象に対している。 上へ 約者がイラクに入れない状	[据付・調整・試験約3ヶ月	実施可能性		現地工事が少なく実施可能性は高い	地方政府/地元住民	強く超んでいる	
			ļ i	更に分けることも可	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	,	l	各2、10億円 輸送費、保険料	祝の場合は据付・調整・試験 に関しても訓練を行い業務 を完了させる。	i	事業持続性		市内・市外通話への課金により事業の持続性は 担保される	無償/電力調查団		
				•				は現時点で各 0,4、1.4億程度	で発了させる。		総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
			İ	·				V. A. L. HREEK			緊急性	Λ	本計画は復旧・整備計画の基礎になる為早急な 策定が必要	イラク政府機関	必要性を訴えているが要請書は出ていない	_
	п		}			1		1			必要性	A	系統的な復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		1
	全国通信・放送網総合整備計画調査		ł	全国通信網・放送網を速やか且つ合理的 に構築していく為の、マスクープランを	カカッスタープランを擦っ	世級権力に		ĺ	MoC、ITPCがイラク例カウ		700 用創出効果	Д	本件による直接の効果は無い	国連関連機関	必要性を認めているが具体的な動きは未だ無い	7
通信	Master Plan Study for Establishment of National	全国	MoC ITPC	作成する。	ていない。必要性について 細数1 ているも長休的か照	よる開発額	2国間援助	5億円	ンクーパートとなる。 JICAによる技術協力聚件と	間変期間12ヶ月	実施可能性	1 1	CPをヨルダンに招聘して作業を開始することに	地方政府/地元住民		1
j	Communicatin and Broadcasting Network System			要に応じて連携DDの可能性についても 検討する。	請などを準備するところま でには到っていない	1 2 1		ļ.	して開発調査を行う		<u> </u>	+	より早期の開始が可能となる	無償/電力調売団		
	IIdanozm wyovom			13K87 7 O.		[事業持続性		the court (i.e.	JICA関連部署		7
		L				ļ	ļ		 		総合評価		便良案件 本計画は復旧・整備計画の基礎になる為早急な			+
							·				緊急性		策定が必要	イラク政府機関		-
	 地方都市・遠隔地通信アクセスシス				イラク通信省は通信整備の		ļ				必要性	В	系統的な復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		-
	テム整備計画調査 Master Plan Study for	地方都市	MoC	上記総合計画調査を受けて、地方都市・	為のマスターブランを持っていない。必要性について 理解しているも具体的な要	技術協力に	o marge second	2億円	MoC、ITPCがイラク例カウンターパートとなる。	19本49909	雇用創出効果	D	本件による直接の効果は無い	国運制連機関		4
通信	Communication Network System	遠隔地	ITPC	遠隔地における通信柄の整備計画を策定 する	理解しているも具体的な要請などを準備するところま	よる例が周 変	2(到100投9)	214.71	JICAによる技術協力案件と して開発調査を行う	ETENTINO 7 7	実旅可能性	C	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		4
	Establishment for Regional Cities and Remote Areas		ļ :		でには到っていない	1					事業持統性	_	-	無償/電力調查団		_
									·		総合評価	С	C-4の間査結果を受けて行う	JICA関連部署		
			ļ				 				紫急性	С	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	イラク政府機関		
] .]	以下の事業を行う為のFS調査を実施す		1					必要性	11	郵便制度の近代化の為には是非必要	日本政府機関		1
	全国郵便網近代化計画調査		İ	る 既存局舎のリハビリ、及び増設	and the second s		[.		MoC、ITPCがイラク倒カウ		雇用創出効果		本件による直接の効果は無い	国連関連機関		
通信	Master Plan Study for Nationwide	全国	MoC ITPC	主要3都市の中央郵便局への仕分け装置	イラク通信省は郵便整備の 為のマスタープランを持っ	よる開発調	2国間援助	3億円	ンターパートとなる。 JICAによる技術協力案件と	調査期間12ヶ月	<u> </u>	┼─┤	イラクの治安回後が前提	地方欧府/地元住民		1
	Postal Service Modernization Project		LIFE	貯金業務部門へのコンピュータ導入及び	ていない。	壶			して開発調査を行う		実施可能性	1	イプクの旧女回復が刑徒			
				オンライン化 郵便配達車・バイクの全国導入							事業持統性			無償/魅力調查団		┪
ì							<u> </u>				総合評価	В	民営化も踏まえた調査が望ましい	JICAB的進船署		+
											緊急性	C	緊急性は未だ無い	イラク政府機関		4
- (1		ļ	1			luca treatients		必要性	A	中長期的には必要	日本政府機関		1
	ICT (Information Communication			an and the state of the state o		技術協力に			MoC、ITPC及びMinistry of Interiorがイラク側カウン	∕i	雇用創出効果	Ω	本件による直接の効果は無い	国連関連機関		
通信	Technology)マスタープラン策定調査 Study for Establishment of National	全国	ITPC	B-Government等、国家行政制度における 電子情報化のマスタープランを策定する	С	よる閉発調 衣	2国間援助	1億円	ターパートとなる。 JICAによる技術協力案件と	調査期間8ヶ月	実施可能性	С	イラク政府の成立及び治安回復が前提	地方政府/地元住民		
	ICT Master Plan		İ		1		}		して開発調査を行う		事業持続性	1-1	_	無償/電力調査団		
			1		1		1	1			総合評価	-[国家政策の一つとして考える案件である	JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:通信

号 分里	案件名	位置	和手国	案件領要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間		A	昭査団による案件の評価	系各機関からのコメ	ント	実力
	_ [実施機関	[事業規模			項目	評価	i コメント	機関名	コメント	優先
											聚急性	С	開発調査の結果を受けて行う	イラク政府機関		
				F S調査を受けて、下記の事業を行う 既存局舎のリハピリ、及び増設		訓練研修	}		}		必要性	A	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	日本政府機関		
, , , , , ,	全国郵便網近代化事業 Nationwide Postal Service			主要3紙出の中央駆使品への仕分け装置		機材供与	2国間援助		lTPCが実施機関となり、有		雇用創出効果	В	緊便局員2000人以上の増加	国連関連機関		
8 通信	Rehabilitation and Reconstruction Project	, 全国	ITPC	導入 貯金業務部門へのコンピュータ導入及び オンライン化	С	一部 周舎建設工	多国間援助 自国資金	15~25億円	賃貸金協力により実施する	3~5年	実施可能性	С	イラク政府の成立及び治安回復が前提	地方政府/地元住民		Ф#
		1	ĺ	郵便配達車・パイクの全国導入		事					事業持続性	B	料金収入による	無償/電力調查団		
											総合評価	C	中長期的な視点から行う必要がある	JICA関連部署		\neg
_						<u> </u>					緊急性	1 4	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる	イラク欧府機関	強く希望	
											必要性	A	首都の復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		_
	バクダッド光通信網整備事業			全国通信・放送網総合整備計画調査を受		工建	2国間援助 多国間援助	幹線網 50億円	ITPC及び地方自治体がが実		超用創出効果	1	産業インフラとして多大な関接履用が期待でき	国連関連機関		短メ
通信 通信	Construction of Optical Fiber Network System in Beghdad City	パクタッド	ITPC	けて、バクダッド市の光通信網の整備を 図る	B	訓練研修 機材供与	自国資金	全体 500億円	権機関となる。	5~8年	実施可能性·	В	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		中其
				1		1	民间實金	200/1014			事業持統性		料金収入による	無償/電力調査団		
]]]]		総合評価		優良案件	JICA関連部署		-
			ļ <u></u> _			 					緊急性	 -	民生の安定には出来る限り速い実施が望まれる		強く希望	
											必要性	·	主要都市の復旧・整備を進める上で必要	日本政府機関		
	モスル・パスラ光通信網整備事業	1	i	 全国通信・放送網総合整備計画調査を受		T.W	2国間援助				超用創出効果	 	産業インフラとして多大な間接雇用が期待でき			
0 通信	frerwork pharem to Woams and basis	モスル バスラ		けて、モスル市・バスラ市の光通信網の 整備を図る	В	別練研修 機材供与	多国間援助 自国资金		ITPC及び地方自治体がが実 施機関となる。	5~8年	実施可能性	" R	る イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		短数 中发
	City]				民間交金]		事業持統性		料金収入による	無償/電力調査団		 } :
											松合評価		便良案件	JICA関連部署	<u> </u>	
<u> </u>			 								緊急性	 -	開発調査の結果を受けて行う	イラク政府機関		
ł		1	ł			1			}		-	┼	通信インフラを地方にも普及させる	 		
						art rate	2国間援助		ITPC及び地方自治体がが実		必要性	В	選問はインノフを利力にも普及させる 産業インフラとして多大な関接雇用が期待でき	日本政府機関	***************************************	
通信	地方都市・遠隔地通信アクセスシステ 整備事業	ム 地方都市 遠隔地	ITPC	地方都市・遠隔地通信アクセスシステム 整備計画調査に基づき実施を行う	c	工事 訓練研修 機材供与	多国間援助 自国資金		施機関となる。 最初にパイロットプロジェ クトを行って事業の円滑な	3年	超用創出効果	"	<u> 5</u>	国達關連機関		中共 - 英共
				. [(COX FI EX-27	民間資金		立ち上げを行う。		实 统可能性		イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
											事業持統性	 - -	料金収入が見込める	無償/能力調查団		
		ļ									総合評価	 	今後の検討が必要	JICA関連部署		
		1		電話施設の中で最もコストがかかる局外							緊急性	·	本分野の復旧・整備に合わせる	イラク政府機構		
				設備の維持管理・核理の為のセンター施 設を3ヶ所(モスル、パクダッド、パス					ITPC及び地方自治体がが実		必要性	_ ^	持続的な管理選営を行ううえで必要 ITPCによる保守管理要員雇用の他、間接雇用か	日本政府機関		
通信	局外設備保守センター整備事業 Outside Plant Maintenance Center	主要都市	ITPC	ラ)に建設する。 センターは人材育成のための数官訓練施	В	工事 訓練研修	2国間援助 自国資金		施機関となる。 最初にパイロットプロジェ	3~5年	麗用創出効果	B	期待できる	国連関連機関		中
	Construction Project			政の機能も持つ。 其処では、加入者網股計手法、データ投		機材供与	民間資金		クトを行って事業の円滑な 立ち上げを行う。		実施可能性		イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		^^
				入手法、維持管理手法、修理技術などを 学ぶ		-]]		事業持統性	·}	きちんとした予算手当でが必要	無償/亂力調查団		
										:	総合評価	8	今後の検討が必要	JICA関連部署		
											緊急性	D	国際回線の通話量増加による	イラク政府機関		
		1 .	ĺĺ	将来の諸外国との大容量の情報通信に対			1				必要性	В	長期的には必ず必要になる	日本政府機関		
通信	国際通信海底ケーブル整備事業 International Underwater Cable			応する為の海底ケーブルをパスラ南部よ りUAEまで敷設し、国際海底ケーブル	Đ	工事 訓練研修	民間資金		McCが監督官庁となり、民		展用創出効果	D	本件だけでは特に無い	国連関連機関		
	Construction Project] .	1	(FLAG、SEA-WE-MEA等) に接続する。		機材供与	11.73.2		関資本により実施する		実施可能性	С	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		
					:						事業持続性	A	料金収入が見込める	無償/電力調査団		
											総合評価	D	群要の見極めによる	JICA関連部署		
											緊急性	B	地方の発展に合わせる	イラク政府機関		
	ide de Milita de				•						必要性	С	地方への通信需要の増加による	日本政府機関		
100 100	地方都市・進隅地無線加入者電話シスラ ム整備計画	" 地方都市		人口20~30万人以下の地方都市や農村部	_	T#	57.00 m A		MoCが監督官庁となり、民		雇用創出効果	С	間接的なものにとどまる	国連関連機関		——— 中)
速信	Regional Area Landline Telephone System (PHS System) Development	遠隔地		を対象にPHS方式による固定覚話網を 整備する	С	訓練研修 機材供与	民間安金		間資本により実施する		実施可能性	С	イラクの治安回復が前提	地方政府/地元住民		長男
	Project										事業持続性	В	料金収入が見込める	無償/電力調査団		
1] -		}]		J] j		'		総合評価		無要の見極めによる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト;保健医療

番号 分	14年	案件名	位置	10丰国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概算	事業実施体制	事業実施期間		Ñ	(査団による案件の評価		関係各機関からのコメント	実施
an 3) 3);	'""	7K11-14	(2.44	実施機関	7411 6425	,,,,,		ĺ	事業費	1		項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
				JC///03/5/1/4		ADDATINE - O WITCH T		<u>-</u>				緊急性	A	的確な診断を実施する医療施設の整備が必要	イラク政府機関	保健省のレポートに教育病院の整領の必要性を記載している。	
					各Governorateに最低ーヶ所の二次レベルの中核病院の整備を提案する。1980年	実成された我が国の病院很						必要性	٨	二次医療施設の空間的分散が必要	日本政府機關	1980年代に13府院プロジェクトを実施	
					代の日本の援助として有名な13病院のリ ハビリに加えて、バスラ、スレマニア、	割を既に果たしている。ま						越用創出効果	В	医療スタップの雇用増	国連関連機関	13病院に関する案件形成は実施されていない。	
	l				ディヤラ、パーピル、カルバラの5羽院 の整備を戦略的に進めるものである。当	助は、遊別なくあまねく平						実施可能性	٨	実施可能性は高い	地方政府/地元住民	中核解院の整備を期待している。	
1 保健	医族	地方中核病院整備計斷	全国 18州	保健省・ 地方保健省	破病院には、本邦の無償援助も当政府院 に投入される予定である。しかしなが	めにも、今殺は5州を加え	改修・新設	円借款		_	_	事業持続性	В	事業持続性はリカレントコストの調達による	無償/能力調査団		
					ら、無償援助が緊急的な機能回復を目指 していることから、その投入状況に応じ	要がある。]			総合評価	٨	 使臭案件	JICA関連部署]
					て「地域中検病院開発計画調査」を実施し、医療ニーズを確認の上、地域中核病 院として必要な病院規模、最近限必要な 改修等を特定する必要がある。	記載されている。											
				 								緊急性	٨	医師・新護婦の現場教育に欠かす事は出来な	イラク政府機関	保健省のレポートに教育病院の整備の必要性を記載している。	
					人口が2000万人を超えるイラク国において、医療股傷の整った教育病院の整備を 整備し、適切な教育を受けた医師・新雄	パクダッド教育病院に関す						必要性	٨	で原機材の整備された数資病院が不足している。 イラク中部における医療機関連人材開発の責任を担う医療な扱の整備が急務である。	日本政府機関		
			ŀ		型幅し、適切な数官を受けた医師・有機 婦・医療技術者を育成することは一裏的 な重要事項となっている。医師・看護	る援助の要請は挙がって来 ている、しかしながら、そ	施設改修・					雇用創出効果	B	医療スタッフの雇用増	国連関連機関	病院と看護学校の連携強化、人材開発の必要性を強調している。	
2 保健!	医療	パクダッド教育病院の整備	パクダッド	保健省	な重要事項となっている。医師・看録 講・医療技術者の能力開発を効率的に要 地寸るために、教育研究を核としステム を提案する。一貫した医療 を構築する上で必要となる接数・ を模数する上で必要となる接数・ を構築する上で必要となる接数・ を機等する上で必要となる接数・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の内容に関しては再確認する必要がある。 教育病院の	機材供与	円借款	-	-	_	実施可能性	٨	既存病院があり、ニーズは確認されているに等 しい。	地方政府/地元住民	地方保健省は地方中核病院の整備と共に医療教育施設の整備 を期待している。	短期
ĺ					コンプレックスの中で完結するシステム を提案する。一貫した医療教育システム	位置づけ、地域における役割、人材開発のニーズを明	技術協力]				事業持統性	٨	診療報酬における患者負担制度の導入が要	無償/健力調查団	<u> </u>	
- 1	- 1		l	1	を提案するものである。	確にしなければならない。						総合評価	A	優良案件	JICA関連部署		
	ļ				バスラ教育病院に関する同様の要請が挙 がっている。												<u> </u>
					イラク滑階システムの再構築に伴い、看							緊急性	٨	看護婦の人材開発計画のパランスを維持するためには、側面からサポートするには、早期対応	イラク政府機関	者護婦教育の再構築計画と整合している。	
					賃短大の整備が必要になっている。 バク							必要性	AA	滑線婦の絶対量が不足している。	日本政府機関	着護教育の必要性は認めている。	
	-				ル、エルビル、 (パスラ) 、 (パクダッ FNo 9) に振舞システムの頂点をなす着	雅穣システムに再構築に関	施設改修・		or (#ITT /-) A	a 保鏈省と高等教育省の協調		7厘月創出効果	٨	高い技術を有する看護婦の供給を実現	国連関連機関	WiOは看護短大5館所の整備を期待している。	- 紫急
3 保健	医療	バスラ番優大学の整備	パスラ	保健省 高等教育省	タッド、スレマニア、キルクーク、モバル、エルビル、(パステ)、(パクタットHo.2)に看護システムの頂点をなす看 護短大を整備することは、国際機関の ニーズにも即しており、将来的に目指し	する開発計画が存在し、七 の中で看練短大に関する数	機材供与 技術協力	円借款		が必要	_	実統可能性	٨	国家計画に記載され、案件化を待っている。	地方政府/地元住民	看護婦教育の開発経面との整合を期待している。	, Meras
					ニーズにも即しており、将来的に目指している地域完結型の医療システムには欠くことが出来ないプロジェクトである。	立計画が載っている。		ļ				本業持続性	В	連携する頽院のサポートが必要	無償/電力調查団	<u> </u>]
					バスラ、バクダッド2はmi0とイラク政府 が計画する新設階議短大である。							総合評価	AA	及便良案件 (ニーズ、投入時期も明確になっている。)	JICA関連部署		
				<u> </u>	D. BIRG & Children Secure Co. Co.				·			緊急性	В	医療ニーズ次第	イラク政府機関	Bつの病院を特定して要請している。	
	- 1				イラク保健省からの要請の中に、新設病 院が合計9サイト示されていた。新設病							必要性	٨	既存医療施設の処理能力が不足しているエリア には緊急性を伴って必要。	日本政府機関	構院協力の必要性は認めている。	1
	ı				院の建設にあたっては、医療ニーズの結果に基付けられた戦略的医療システム整備計画の集行が肝質である。	現在は、萎請のみの状況。					•	雇用創出効果	A	医療関係者を数百人規模で採用。	国連関連機関	二国間援助の投入で対応して欲しい。 (別の)	- 短期
4 保健日	医旗	地域医療システム整備計画調査	全国	保健省	常計画の先行が肝要である。 主要調査内容:医療ニーズ調査、リファ	対象病院・地域に関する医 森ニーズ調査の実施が必	調査	開発調査 M/P,F/S	_		_	実統可能性	В	イラク保館省から9つの病院に関する要請が挙 がっている。日本人が現地に入る必要がある。	地方政府/地元住民	診療処理能力と需要とのギャップの解消を期待している。	MI.M
ĺ	- 1			1	エス開催りむ・公孫一 バドロ・ノーノー レル制度、医療関連人材開発ニーズ調 査、締給ギャップの特定、診療構成の見	要。				1		事業持続性	A	診療報酬における患者負担制度の導入が要 将来的には自立が必要条件	無償/電力調查団	-	1
· · · .		•	İ		直し、地域医療システム							総合評価	A	侵良案件(医療ニーズを早期に掌握し、戦略的な開発計画を立案する必要がある。)	JICA関連部署		1
							<u></u> -	<u> </u>	ļ. —			死急性	В	他援助国との協調が必要。出遅れは致命的。	イラク政府機関	PHC整備の模先順位は高い。	
. }			}	1	リファレル制度の根底を支える一次医療	必要性は、全てのNGO,提助	}]] .	} }	•	必要性		PHC施設整備を通じた医療サービスを受ける機	日本政府機関	PHCに関する援助の必要性は認めるものの、単に医療機材のは 与敵きは容認しない。	i]
.		• .			「施設の整備のニーズは、他被援助国と同) 単にそのニーズは高い。UNICEF、WHO、	団体、援助国で確認されて いる。しかしながら、サイ						雇用創出効果	A	会を、あまねく平等に提供するための必要性は 医探関係者に関する履用が発生する。	国運関運機関	無償資金による援助を期待している。	1
5 保健6	医療	一次医療施設の整備計画調査	全国	保鏈省	NGOは、PHCに対する援助を緊急復興支援 として位置づけ、援助を開始している。	ト毎の実態は掌握されてい ない。	調査	開発調査 M/P,F/S	<u> </u>			実施可能性	В	日本人が現地に入る必要がある。	地方政府/地元住民	現状の改善を期待している。	中長期
	Ì		1		円借款を適用する際のリードタイムを利用し、PRCの現況調査と医療ニーズを単	現況調査と医療ニース調査						事業特統性	<u></u> В	医療財政の安定化が必要。	無償/電力調査団	-	1
		•				するべき。						総合評価	"	優良案件(医療ニーズを早期に掌握し、戦略的な開発計画を立案する必要がある。)	JICA関連部署		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:教育

号 分到	案件名	位置	相手的	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	事業実施期間			査団による案件の評価		関係各機関からのコメント	実施
			実施機関	5				事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先/
											緊急性	٨	現中学1年生が大学に入学する2007年までに整備しなければならない。	イラク政府機関	高等教育省から要請が挙がっている。	
			Ì	イラク教育セクターのシンボルであるパ	;		ļ	ĺ			必要性	A	初等教育を優秀な成績で終了した学生を受け入れる器の整備が必要である。	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	1
	and the safe of the safe as well to	4 10 10 10		クダット大学に関する復興計画である。 メンテナンスも無く放置されてきた校舎	イラク高等教育省から詳細 な要請が提出されている。	旅投後旧	een datume.		高等教育省とバクダッド大		雇用創出効果	В	既存スタップで対応可能。	国選関選機関	2007年度までの予算業に含めている。	- 紫魚
教育	パクダッド大学の整備	ハクタッド	1	や教育施設の著朽化は微しく、案件の早 期実現が望まれる。高等教育省からはエ	工学部の復興に焦点が当て	資機材供与	円信款	60-70(EH)	高等教育省とバクダッド大 学が実施機関となる。	_	実施可能性	٨	日本人が現地に入らなくとも、遠隔指示による実施が可能。	地方政府/地元住民	最高学府の複興を望んである。	7 74.75
	1	}	1	学部様に関する増改築が高い優先順位で 要請されている。				}	}		事兼持統性	A	高等教育省の予算による。	無償/寬力獨畫団	整合している。	}
								•]		総合評価	٨	便良案件(2007年までに整備すると、初等中報 教育の復興開発計画と整合する。)	11小阪運動者]
				イラク第二の都市であり南部地域の中校		30					緊急性	Λ	取り2000円が計画と記るする。7 現中学3年生が高校を卒業する2007年までに整備しなければならない。		高等教育省、パスラエ科短大から要請が挙がっている。	
				都市(Basra)に位置するバスラエ科大学 (1973年設立)は、戦争時に交験地とな							必要性	٨	初等教育を優秀な成績で終了した学生を受け入れる紹の教僧が必要である。		中長期的視野に沿った案件形成を実施]
İ				り、多くの建物が崩壊状態にある。 校舎 の施工と数育機材の供給が早期に期待さ	イラク高等教育省、当該大				watehale crel		雇用創出効果	В	既存スタッフで対応可能。企業が必要とする人材を登出する。		2007年度までの予算業に含めている。	
教育	工科短大藍僧計画	バスラ/バク ダッド	高等數數省	れる。また、当該案件に関しては2003年 に日本政府に対して要請状が出されてい	れている。戦争被害が大き	旅設後旧・ 質機材供与	円借款	50-60億円/ サイト	高等教育省、FTEと 工科短大が実施機関とな	- .	実施可能性	A	日本人が現地に入らなくとも、逮隣指示による実施が可能。	地方政府/地元住民	無償資金による実施を期待している。技術系人材の輩出を期 待している。	緊急
				今。 学生敷約10,000人、軟節数131人、職員	く、早期復興が期待されて						事業持続性	٨	高等教育省の予算による。	無償/電力調查団	整合している。	
				数726人 バクダッド近郊のザファラニア工科大学		i					総合評価	A	優良案件(2006年までに整備すると、初等中等 教育の復興計画と整合する。)	JICA関連部署]
			ļ .	に関する復興要請も同様に挙がってい る。		-]
				7= 4 A 1 - 1014 - 16 T 101 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							緊急性	A	70%以上の学校が改修を必要としている。	イラク政府機関	UNICEFと協働で現状把握を実施している。	I
				イラク全土では、数千校が校舎の建替え やリハビリを必要としており、UNICEFを はとはままする際機関の場合の環境が表現							必要性	Α	過去20年間に低下した義務赦育の環境を早急に 改善しなければならない。 3シフト以上の学校	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
				はじめとする国際機関や援助団体が活動 を開始している。円借款プロジェクトの	mitorral/incontinue higher 7						雇用創出効果	8	数員の雇用機会を確保する	国連関連機関	緊急復興援助に位覆づけている]
教育	小中学校整備計画	全国	247974	を開始している。円倍のフロンエクトの 投入時期は、スキームの制約から2006年 以降となることが予測されるため、プロ ジェクトの重複を避けるためにも、「イ	DENNY TECHNICAL MONA SECUL	旅設復旧/建 設	円借款	5,000万円 /site	教育省とUNICEF	 .	実施可能性	A	日本人が現地に入らなくとも、遠隔指示による 実施が可能。	地方政府/地元住民		短期
			1	フェットの無視を避りるためにも、「1 ラク国小中学校復興開発計画 を実站し た後、地域を絞り込んだプロジェクトの	3月に実施する。	i					事業持統性	٨	教育省の予算確保による	無償/電力調査団	同様の案件を地域を紋り込んで提案している。	
				たほ、地域を絞り込んにプロジェクトの 実施が期待される。プロジェクト規模 は、100校単位での実施を提案する。							総合評価	Α	優良案件	JICA関連部署		
				17、100亿单位(05天地全世界)分。												
				ヒアリングの結果、イラク全土に展開す る職業学校の必要性の高さは確認された							緊急性	A	早息にカリキュラムの見直しが必要。	イラク政府機関	UNICEFと協働で現状把握を実施している。	
				が、カリキュラムを人材の鹡給関係に則 した内容に変更する必要がある。まず							必要性	A	市場が求める技術者を輩出する役割を今後も担う。	日本政府機関	中長期的視野に沿った案件形成を実施	
				は、雇用市場における人材の概給ギャッ	市場ニーズに関する掌握が						雇用創出効果		雇用ニーズに則した人材を輩出する。	国運関連機関	<u> </u>	
教育	職某別練校改修計画	全国	教育省	プを特定し、敵脊計圏を再編する必要が ある。既存情報には、多くのバイアスが 掛かっており、現時点でイラクの産業構	さんだいない。カッキュン	調査	開発調査 M/P,F/S	-	較育省	. —	実施可能性	В	過去に移動していた実績はあるものの、社会経 済境境が大きく変化している。人材構給ギャッ	地方政府/地元住民	-	中長数
				併かっており、現内点でイブクの産業体 造の変化を掌握するのは難しい。そのた め、黙給ギャップを掌握するための開発	要。						事業持統性	A	教育省の予算確保による	無償/寬力調查団	同様の案件を地域を絞り込んで提案している。	
			1	の、 総結キャップを単位するにのの研究 器査を実施し、その後に職業訓練学校に 関するプロジェクト形成を行う必要があ		ŀ					総合評価	В	便良案件	JICA関連部署		

ヨルグン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:産業インフラ分野

号 分野	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	概算	事業実施体制	事業実施期間		調査団による案件の評価	系各機関からのコメ	ント	- 実施
7 77	XII G		実施機関	,,,,,				事業費			項目	評価 コメント	機関名	コメント	優先月
			Jensey III	North製油所(Baiji)は、1983年に千代							緊急性	A 発離用, 車両用, 及び民生用調理燃料生産のため 緊急に同製油所の採働率向上対策が必要。	イラク政府機関	石油省は2003年12月31日付けで、バクダットの日本大 使館へ無償の要請を提出している。	_
				田化工により建設されたイラク最大で近	i						必要性	A 発電用,車両用,及び民生用調理燃料生産のため	日本政府機関		
				とと にほかルストディーン削値貸した	石袖省は2003年12月31日						展用創出効果	A イラク最大の同製油所のみたらず関連産業従事 A 者の展用拡大に質軟。	国連開選機開		
産業イン		- 似 ベイジ(パク	120	わせると日量30万パレルに及び、イラク の全石均精製能力の43%を占りる。しか	大使館へ無償の要請を提出	100 F F F F F F F F F F F F F F F F F F	2国間援助	30億円	イラク石油省監督下での北	2 年程度	実施可能性	危険地域である。北部製油所会社の技術者能力	地方败府/地元住民		短期
1 フラ(別 油所)	油所の改修	** ダットから北 ³ 西約200km)	41 22 7 1 3 1 3 1 2 2 7	し、機器の老朽化及び離力不足により、 現在の稼動状況は20%以下となってお	している。 当条件が動いて	旅設修復	4国间域功	20187.1	部製油所会社	a 1 1200	事業持続性	北部製油所会社の技術者能力は高く、事業物績	無償/飲力開夜研		7
		}	34 (77	現住の採助状況12276以下となっており、その改修を行うものである。対象機 野は、水素化分解装置、連続接触分解装	策が必要である。	\		1) 	^ 性は高い。 A 緊急対策が求められる。	JICA関連部署		-
				位、水素プラント、域圧蒸留装置、硫菌 回収装置、高圧容器及び制御バルブ、ボ							総合評価	A 「基本以来が来のられる。	J1000931250149		-
				イラー等である。								民生用調理燃料及び暖房用燃料生産のため緊急		石油省は2003年12月31日付けで、パクダットの日本大	*
				Kirkuk LPG Plantは、1983年に三菱重工 により建設され、LPGや天然ガソリンの	:						緊急性	A に同プラントの稼働率向上対抗が必要。 民生用調理燃料及び優易用燃料生産のため緊急	1 2 5 8000 (2000)	使館へ無償の要請を提出している。	-
		•		何かも行うしかに七番の処理ガスを基質	:						必要性	対策が必要。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-
1	·		イラク石油	や化学肥料生産に使用している随作ガス 処理プラントである。当プラントの天然 ガスは、1985年日立造給/日商漫井に	石油省は2003年12月31日 付けで、バクダットの日本	100 64 111 tz					雇用創出効果	A LPGはベイシ紀料工場の燃料ともなり、関連産業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関		
産業イン 2 フラ(オ	(2) Kirkuk LPG Plantの改修	キルクーク (/	省、	ガスは、1985年日立造船/日商岩井によって建設されたBaljiの化学肥料工場供給されている。しかし、機器の番号を開ける。	大使館へ無償の要請を提出している。当業体が動いて	機材提付、	2国間援助	20-30億円	イラク石油省監督下での北 部ガス会社	2年程度	実施可能性	A 北部ガス会社の技術者能力は高く、実施可能的 は高い。		_	短期
, (x)		299103467	北部がクス			施設修復					事業特統性	北部ガス会社の技術者能力は高く、事業持続性 人 は高い。	無償/鑑力質查団		
				16%となっており、その改修を行うものである。対象は、蒸気ターピン、コンプ							総合評価	A 緊急対策が求められる。	JICA関連部署		
				レッサー、ポンプ、電気・針装機器等で ある。	1										
_		<u> </u>		South LPG Plantは、イラク南部のNorth				<u> </u>			緊急性	A 民生用調理及びバスラ発電所燃料生産のため関 急に同プラントの線働率向上対策が必要。	イラク政府機関	石油省は2003年12月31日付けで、パクダットの日本大 使館へ無償の要請を提出している。	*
9				Rumaila油田に、1983年に千代田化工に	<u>'</u>						必要性	民生用調理及びバスラ発電所燃料生産のため野	日本政府機関		·]
			イラク石油	より建設され、石油随伴ガスを処理し、 LPGの回収を行うである。処理ガスは	石油省は2003年12月31日 付けで、バクダットの日本	ANN 6-2 (16 for			i		雇用創出効果	A 急対策が必要。	国連関連機関		
産業イ: 3 フラ(カ	(3) South LPG Plantの改修	北ルメイラ(z スラの西)		Basraの発覚や化学肥料工場の原料と なっている。しかし、機器の老朽化及び	人便職へ無償の矢切を提出	機材提付、	2国間援助	20-30億円	イラク石油省監督下での南 部ガス会社	2年程度	実施可能性	産業従事者の雇用拡大に貢献。 南部ガス会社の技術者能力は高く、実施可能性		-	- 緊急
(ス)		7/08/	社	9%となっており、その改修を行うもの	「いる」「「教はなく、子がの対	旅数移復		İ				へ は高い。 南部ガス会社の技術者能力は高く、事業持続性	<u> </u>		1
				である。対象は、蒸気ターピン、コンプ レッサー、ポンプ、電気・計装機器等で							事業持続性		TRUM PROFFICIAL SECTION		
				ある .							総合評価	A 緊急対策が求められる。 - 発電用, 車両用, 及び民生用調理燃料需要増加い	J1CA関連部署		
											緊急性	C 対応するため同製油所の新規建設が必要。 発電用, 車両用, 及び民生用調選燃料新要増加っ	イラク政府機関		-
				Baghdad近郊に位置するCentral製油所			i				必要性	A Contribute	日本政府機関		_
産業イン	,	State Late	イラク石油	は、1990年に、イラク政府と千代田化工	当案件が動いている情報は	新規建設、	- market and mile	300 AM (7)	イラク石油省監督下での国	3年程度	雇用創出効果	A 同製油所の従事者 (600-800名) みならず関連 産業従事者の履用拡大に貢献。		_	- 中期
1 フラ(1 油所)	(4) Central製油所の新規建設	西50km		しかし、その後の湾岸戦争やそれに続く 国連制裁のために契約履行に至っていな	なく、中・長期の対策が必 要である。	機材供与。 機材据付	2国間援助	400億円	営石油プロジェクト会社	3年往後	実施可能性	展示にあるの個内に入れる。 元来契約締結までされたが湾岸戦争により中間 となった。実施可能性は高い。			
Парт			クト会任	四連脚数のにのに使わなりに至っている				ļ	. :		事業桁続性	製油所会社の技術者能力は高く、事業持続性に 高いがGMの教育必要。	無償/電力調査団		_
											総合評価	B 中期の対策が求められる。	JICA関連部署	***	<u> </u>
- .			 	パスラ肥料工場No. 3は、1975年に三菱重			<u> </u>				緊急性	A 電力及び原料ガスの供給停止のため生産量がも ロの状況と推測され、緊急の対策が必要。	イラク政府機関	工業省は2003年12月16日付けで、パクダットの日本大 使館へ無償の要請を提出している。	*
				工により建設された農業用肥料(アンモ	:						必要性	A 農業生産の復興のため配料導入は不可欠。	日本政府機関	_	-
				ニア、尿素肥料)生産施設である。しかし、機器の老朽化、パーツ不足、及び難		1					雇用創出効果	A 農業従事者の雇用拡大に貢献。	国連関連機関	_	-
産業イン		,	イラク工業	【力と原料ガスの供給停止により、生産量 はゼロと推定される。そこで本事業は、	付けで、バグダッドの日本	機材供与.			イラク工業省監督下での南 部国営肥料公社	o bet fra rhis		南部国営肥料公社の技術者能力は高く、実施可	地方政府/地元住民	_	7
	(1)パスヲ肥料工場の改修	パスラ	省、南部国	種々機器のリハピリ、点検修理、スペア パーツ供給を行うものである。対象は、	している。 当我什么知べて	機材提付、 施設修復	国関援助	20-30ほ円 	部国営肥料公社	2年程度	実施可能性	A 能性は高い。	無償/献力調査団		┨
(41_4#)			1	クーピン・ポンプを中心とした回転機械 類、静止機器内部部品及び触媒、腐食性	entative street of						事業持続性	A 電力及び原料ガスの安定供給に左右される。			
ľ	1.			液体を扱う配管部品、加熱炉・廃熱ポイラーとその周辺機器、保温・保冷材料、							総合評価	A 緊急対策が求められる。	11CV関連認證		
				計装品・制御システムなどである。								Train of the state			
-				ベイジ肥料工場は、1990年に日立遺船・							緊急性	B 原料ガスの供給が前提となり、緊急性を低くま えざるを得ない。	イラク政府機関		_
				M. W. Kellogg (現KBR)・日商岩井により	工業省は2004年2月16日付						必要性	A 農業生産の復興のため肥料導入は不可欠。	日本政府機関		4
· .				類といた展案用配付(アンモニノ、成 素配料) 生産施設である。しかし、機器	けで、非公式に案件支援要 銃を提出している。当案件			-			雇用創出効果	A 農業従事者の雇用拡大に賃献。	国連関連機関		
産業イン	,	ベイジ(パク	イラク工業	の老朽化、パーツ不足、及び配刀と原料 ガスの供給停止により、生産量はゼロと	が動いている情報はなく、 見知の対策が必要である	機材供与、	2国関援助		イラク工業省監督下での北	2年程度	実施可能性	A 北郷国営肥料公社の技術者能力は高く、実施。	地方政府/地元住民		中朔
5 フラ(8 料工場)	(2) ベイジ肥料工場の改修	グラドかられる 西約200 km)	営肥料公社	推定される。そこで本事業は、種々機器 のリハビリ、スペアパーツ供給を行うも	が、製油所からの燃料供給	施設修復	2,22,44.75	(億円	部国営肥料公社		事業持続性	B 成力及び原料ガスの安定供給に左右される。	無償/鑑力調流団		7
		}		ペイジ肥料工場は、1990年に日立造船・ N.T.Kellogg (現成財)・日南営井により 建設された農業用既材(アンモニア、環 寮配料)生産施設である。しかし、機料 ガスの供給停止により、生産産量は取り 地定される。そこで本事業は、種々機制 のである。対象は、ガスタービン等は のである。放射は、ガスタービン等の の形数、底熱ポイラーとその周辺機器。	が刑妊気行となるため使用						総合評価	B 緊急対策が求められる。	JICA関連部署		
İ	İ			の新設、廃熱ポイラーとその周辺機器、 ガスコンプレッサー、ターピン・ポンプ を中心とした回転機械類等である。	. œv.				1		95-CI 11:m	D MIDWING STORY			_
			<u> </u>	ですることに関係の対象をものも			<u> </u>	ļ				サマワの失業対策及び旺盛なセメント需要にX	プラケ砂の地間	工業省は2004年3月11日付けで、パクダットの日本大	:
									'		緊急性	A する供給拠点として極めて重要。 今後のインフラ及び住宅等達款需要に対応する		使館に要請客を提出している。	_
				1981年にドイツのKHD社によってサマワ							必要性	A セメントは必要不可欠。	H-FSC// VADE/		
産業イン	. i	ムサンナ (サ・ ワから45キロ		年間230万下之にのるか。塩みべた。」	「当案件が動いている情報は	機材供与、	gr⊊nelit+tan⊾	50-60億円	イラク工業省監督下での国	2年程度	雇用創出効果	A 直接雇用:約1,200名。	国連関連機関	_	— 類急
, フラ (1 メント3		766 - 301 DO ACR2 9	原 単度数を	Tigota i de la companya de la compan	なく、早期の対策が必要で ある。	機材語行、 施設修復	27到140亿分	SV-OULE P	. 営南部セメント公団	# TEX	実施可能性	A 南部セメント公団(従業者)の技術者能力は高く、実施可能性は高い。 ナシリヤ発電所からの電力供給がない場合、	地方政府/地元住民		4
場)		(変の山脈)	アント公団	30%となっている。そこで本事業は、自 家発電設備(60MM) の供給、種々機器・ 機材 (の供給を行うものである。			1				事業持続性	A 60Mm の自家発電が必要。	無償/離力調査団	<u> </u>	_
		1		Tarrest and a second a second and a second and a second and a second and a second and a second and a second and a second and a second and a second a	t .							サマワのセメント工場は廃止する方針のため、			1

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:産業インフラ**分野**

177. 0	7 / FE	案件名	位置	相手国	案件概要	案件の成熟度	事業形態	資金源	假質	事業実施体制	事業実施期間		調	査団による案件の評価	系各機関からのコメン	· ト	実施
番号	分野 分野	Rith	17.07	実施機関		34017437907.1130	4. 2017.10.		事業費			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
-	ļ			关旭城南					1 21-21			緊急性	٨	パクダットの失業対策及び旺盛なセメント需要 に対する供給限点として極めて重要。 今後のインフラ及び住宅等建設構要に対応する	イラケ政府機関		_
					1980年初頭、川崎直工が100万トンラインを2系列建設した。生産能力は年間							必要性	٨	今後のインフラ及び住宅等建設機要に対応する セメントは必要不可欠。	日本政府機關	_	
Ì	産業イン			イラク工業	200万トンでバクダットのセメント消費		脚杖诛兵	}		ノニトナサルのボマッカロ				直接服用; 数百名。	国連関連機関		sixi
8	フラ (セ メントエ	(2) タバイサセメント工場の改修	クバイサ (パク ダットの西)	省、 国営中部セ	200万トンでパクゲットのセメント消費 最の50%以上を供給していたが、離力不 足、維持管理の問題、予備品不足によ り、現在の収輸率は20%となっている。 そこで本事業は、自家発離設備(25回)	当案件は既に他ドナーが着 手を開始した情報もある。	班村塔付、 妹的你你	2国間援助	80億円	イラク工業省監督下での国 営中部セメント公団	1 年程度	実施可能性	A	中部セメント公団(従業者)の技術者能力は高 く、実拡可能性は高い。	地方政府/地元住民	-	
	場)			メント公団	り、現住の休閒中は20%となっている。 そこで本事業は、自家発意設備(25kW) の供給、工場用緊急予備品及びセメント		20,000					事業持続性	В	was as an experience of the basis of the state of the sta	無償/戰力調査団		
]		枌屋回収装置の供給を行うものである。]]		総合評価	A	緊急対策が求められる。	JICA関連部署	-	
ļ	<u> </u>						 				***************************************	紫急性		キルクークの失業対策及び旺盛なセメント需要 に対する供給拠点として極めて重要。		_	
į			ł		1980年初頃、川崎薫工が100万トンライ				l			必要性	A	今後のインフラ及び住宅等建設需要に対応する セメントは必要不可欠。	日本政府機関		
ı	産業イン	·		イラク工業	ンを2系列連設した。生産能力は年間 200万トンであるが、電力不足、維持管	 実験を対象にファレス機関は	路対批紅					雇用創出効果		直接展用:数百名。	国連関連機関		類以
9	産業イン フラ (セ メントエ	(3)キルクークセメント工場の改装	キルクーク	省、 国営中部セ	200万トンであるが、魅力不足、維持管 理の問題、予議品不足により、現在の様 衡率は20%となっている。そこで本事業 は、自家発程数備 (25MW) の供給、工場	なく、早期の対策が必要で	機材提付、	2国間援助	80億円	イラク工業省監督下での国 営中部セメント公団	1 年程度	実施可能性	٨	中部セメント公団(従業者)の技術者能力は高 く、実施可能性は高い。	地方政府/地元住民	_	, ALT 797
	場)			メント公団	は、自家発離設備(25MV)の供給、工場 用緊急予備品及びセメント粉塵回収装置	(a) Q.	Ph. R. P. P.	[į			事業持統性	B		無償/魅力調査団	*****	7 (
				İ	の供給を行うものである。							総合評価	٨	緊急対策が求められる。	JICA関連部署		

ョルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究) 候補案件リスト:主要都市における都市計画・地域総合開発

番号	分野	案件名	位置	相手国	案件	案件の成熟度	事業形態	資金源	概略	事業実施体制	非 業実施期間		网	査団による案件の評価	系各機関からのコス	ント	実施
				実施機関			. , , ,		事業規模			項目	評価	コメント	機関名	コメント	優先度
					「パクダット市 - 松市M/P」の中で、以							紫急性	Λ		イラク欧府機関	要消有り。	
					「バクダット市 都市M/P」の中で、以 下のセクターでのM/Pを包含させたも の。	1980年代記The Integrated Capital]]	必要性	٨		日本政府機関		
	都市・地	バクダットの都市H/P	バクダット	公共事業省、バク	の。 (a) 都市MP (社会経済フレーム、首都 機能・土地利用計画、行政側の組織強	Development Plan of Baghdad"(目標年次:2001		A CTU PRI MORE	. oten	公共事業省、パクダット市	900年 9005世年(9年明)	雇用創出効果	Α.		国連関連機関		
'	域開発	いちゃるしの砂山木木	ハクタット	2 2 CH1000	化) (b) 住宅M/P	トサームによって策定され		2国间被抑	4-6884	政府	2004 - 2003 4-24, (24-14)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		
					/ 5 ***********************************	たが、ほとんどの計画が実 流されておらず、緊急に新						事業持統性	A		無償/電力開茶団		
					(a) 都市環境、景観M/P	しいM/Pの策定が必要。						総合評価	٨		JICA関連部署		
					「地域総合開発M/P」の中で、以下のセ							緊急性	A		イラク政府機関	要請有り。	
					クターでの計画を包含させたもの。 (a) 地域開発方針、戦略、シナリオの							必要性	A		日本政府機関		
	都市・地		カルバラ、ナ ジャフ、モス	公共事業 省、5つの	模別 (b)社会経済フレーム					公共事業省、各地方都用政	2004-2005年度(2年間)	魔用創出効果	A		国違関連機関		双急
2	坡開発	5つの地方主要都市の地域総合開発M/P	ジャフ、モス ル、パスラ、キ ルクーク	地方都市政 府	(4) 上海州市自岡	要望は高い。	調査	2国间设功	4-6(874	र्म	2009-2005平度(2年间)	実施可能性	A		地方政府/地元住民		
					(e) 交通計断 (f) 上下水・排水・廃棄物処理計画							事業持続性	٨		無償/献力調查団		
					(g) 産業開発計画 (h) 観光計画							総合評価	A		JICA関連部署		
					「サマワ地域総合開発実施計画」を策定 しつつ、以下のセクターでモデル事業を							緊急性	Α_		イラク政府機関	要請有り。	
					実施。 (a) 総合インフラ計画(地域内道路及							必要性	A		日本政府機関		
				公共事業	び排水溝の整備、電力設備整備、通信設							雇用創出効果	Α		図速関連機関		
3	都市・地域の数	サマワ地域総合開発実施計画	サマワ	省、ムサン	(b) 農業開発計画及びモデル事業 (野 築・果物栽培、農業替及センターの煙		調査	2国間援助	79億円	公共事業省、ムサンナ県、 サマワ市政府	2004-2006年度(3年間)	実施可能性	٨		地方政府/地元住民		緊急
	*34(77)70			り市政府						, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							_ -
					ル事業 (セメント、ブリック等ワーク ショップの建設)							事業持統性	٨		無償/戰力調查団		_]
	•				(d) 住宅計画及び住宅達設モデル事業 (500戸程度)							総合評価	٨		JICA関連部署		